

う お づ し
魚 津 市

まち・ひと・しごと創生人口ビジョン

ここでは、魚津市の将来
どれくらいの人が住むと、みんな幸
せに暮らせるか、いろんな角度から
分析するよ



平成 27 年 10 月 富山県魚津市



魚津市イメージキャラクター「ミラたん」

【目次】

第1章 人口ビジョンの策定にあたって	1
1. 魚津市人口ビジョンの位置づけ	2
2. 対象期間	2
3. 魚津市人口ビジョンの全体構成	3
第2章 人口の現状分析	4
1. 人口動向分析	5
(1) 人口の推移	5
(2) 自然動態と社会動態の推移	13
(3) 住宅について	19
(4) 雇用や就労等の状況	20
2. 将来人口推計と分析	25
(1) 国立社会保障 人口問題研究所ならびに日本創成会議による将来人口推計	25
総人口推計のパターン別比較	25
(2) 人口の減少段階と区分別推計	26
(3) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析	27
3. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析	29
(1) 地域経済の影響	29
(2) 地域社会への影響	29
(3) 市財政への影響	30
(4) 公共施設の維持管理・更新等への影響	31
第3章 人口の将来展望	32
1. 現状と課題の整理	33
2. 目指すべき将来の方向	34
3. 目指すべき人口の将来展望	35
資料編 転出者へのアンケート調査、結婚観インタビュー ほか	37
1. 各種調査結果	38
(1) 転出者へのアンケート調査	38
(2) 市民の結婚観に関する意識や希望に関するインタビュー	41

第1章 人口ビジョンの策定にあたって

はじめに

平成26年11月21日、地方創生関連法である「まち・ひと・しごと創生法案」と「地域再生法の一部を改正する法律案」の2法案が成立し、政府は、これまでの地方分権推進に加え、人口減少克服と地方創生に取り組むこととされました。

「まち・ひと・しごと創生法」においては、50年後に1億人程度の人口維持を目指す「長期ビジョン」と、人口減少を克服し将来にわたって活力ある日本社会を実現するための5か年の計画を示す「総合戦略」のとりまとめが行われました。

このような中、魚津市においても、国が進める地方創生戦略に対応した人口減少対策に全庁的な組織体制で取り組んでいくことが必要であり、地域の特性を活かした魚津市版の人口ビジョンと総合戦略を策定しました。

平成27年10月 魚津市

1. 魚津市人口ビジョンの位置づけ

我が国では、2008年（平成20年）をピークに人口減少が進んでいます。急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけること、東京圏への人口の過度な集中を是正すること、そしてそれぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくことが緊急の課題となっています。本市人口ビジョンは、国が示す「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の要旨を尊重し、本市における人口の現状を分析するとともに、人口に関する市民の認識を共有しながら、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。

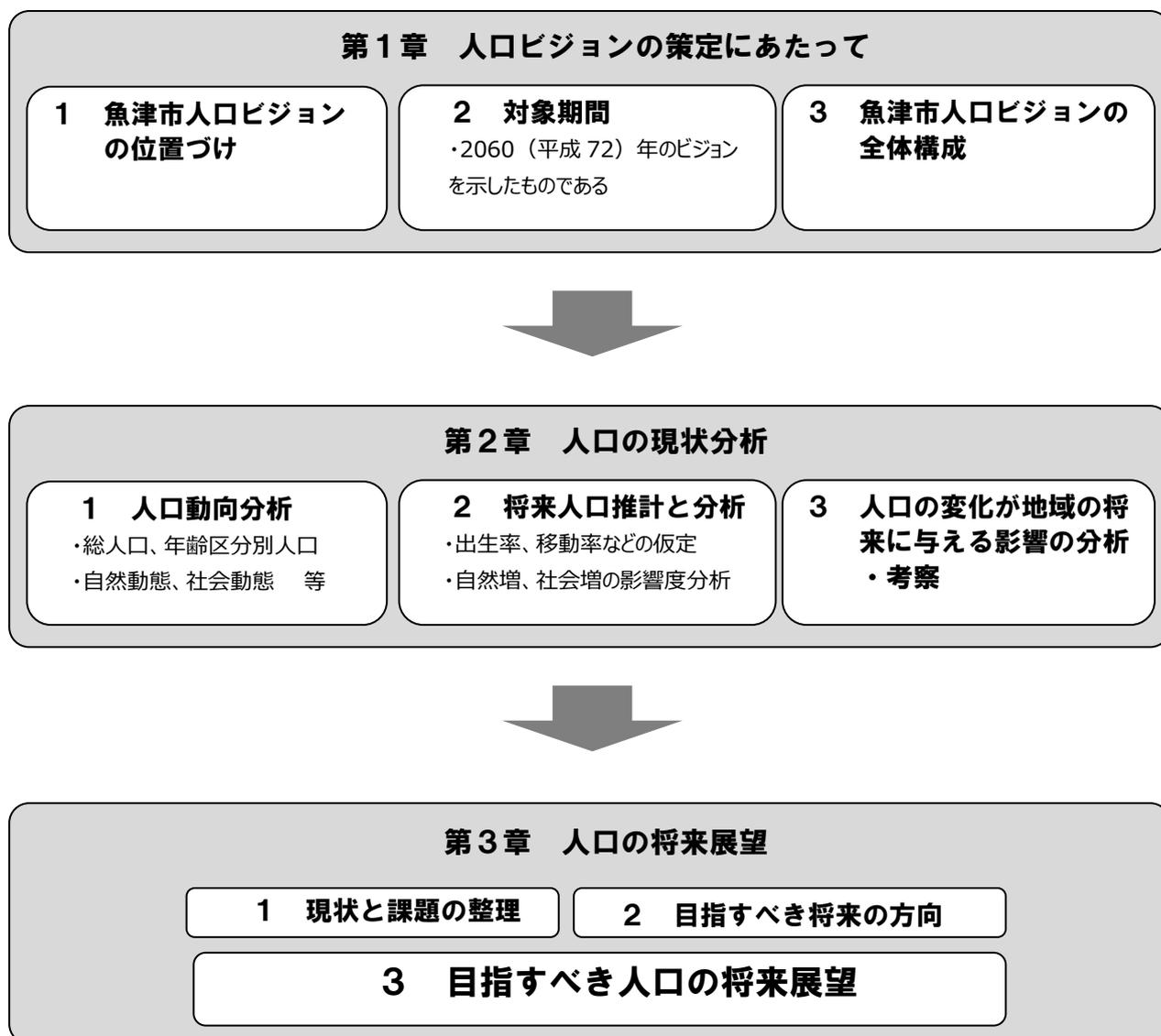
また、本市の最上位計画である第4次魚津市総合計画（以下「総合計画」という。）における総合的な施策および、魚津市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）において、まち・ひと・しごと創生の実現に向けた効果的な施策を企画立案する上での基礎となるものと位置づけ、整合性を保ったものとしします。

さらに、人口減少に歯止めをかける積極戦略と、人口減少に対応したまちづくりを行う調整戦略のバランスを図りながら、今後の人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察を行い、目指すべき将来の方向等を提示します。

2. 対象期間

人口ビジョンの対象期間は、長期的な視野に立った展望を行うため、国の長期ビジョンの期間2060年（平成72年）とします。なお、国の方針転換や、今後の本市における社会経済動向の変化の影響など、人口に大きな影響を与える要因があった場合などにおいては、必要な見直しや改編を行うものとしします。

3. 魚津市人口ビジョンの全体構成



第2章 人口の現状分析

ここからは、魚津市の人口がどれくらいの数で推移してきたか、どんな産業で市が成り立っているのか、数値を見てみよう。



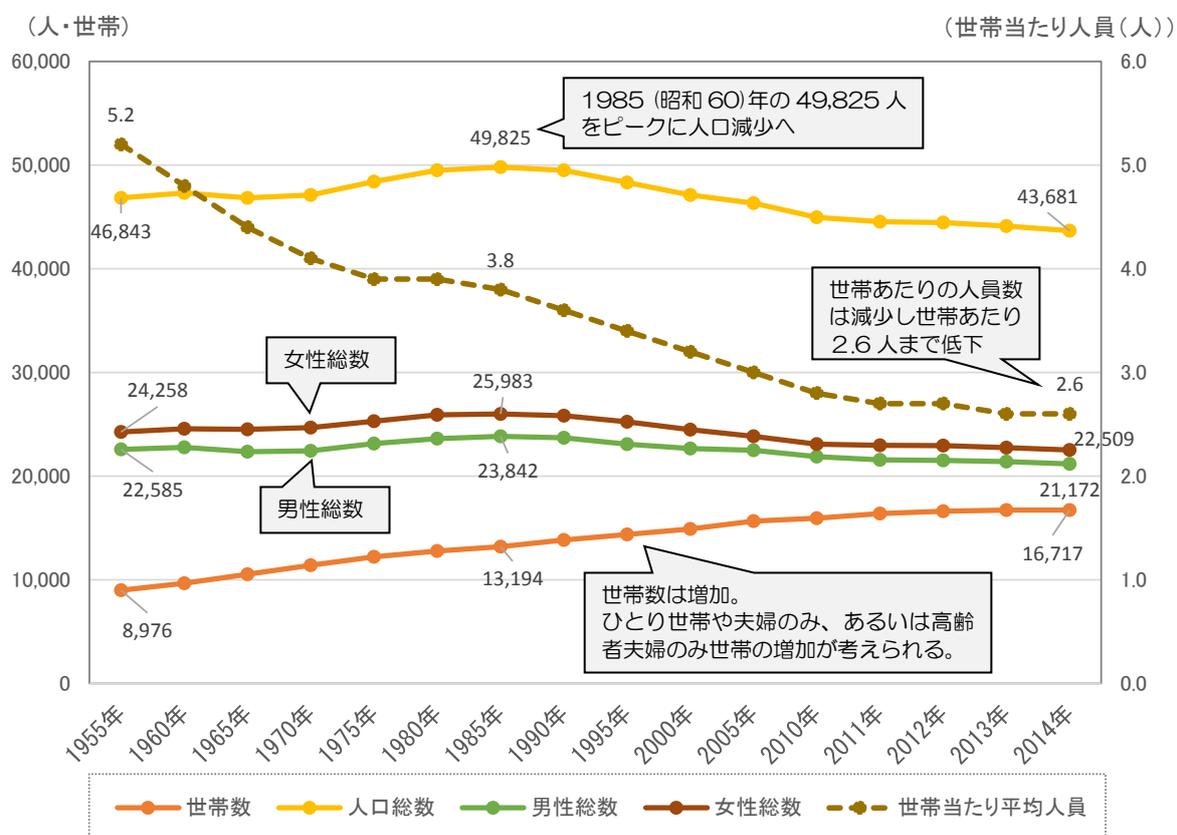
1. 人口動向分析

(1) 人口の推移

① 総人口の推移

本市の人口は、発足した 1952（昭和 27）年以降、微増してきましたが、1985（昭和 60）年の国勢調査 49,825 人をピークに減少傾向に転じています。世帯あたり的人员数は減少の一途をたどっており、ひとり暮らし世帯の増加や、高齢者のみの世帯が増加している事が、数値に表れています。

■ 総人口の推移

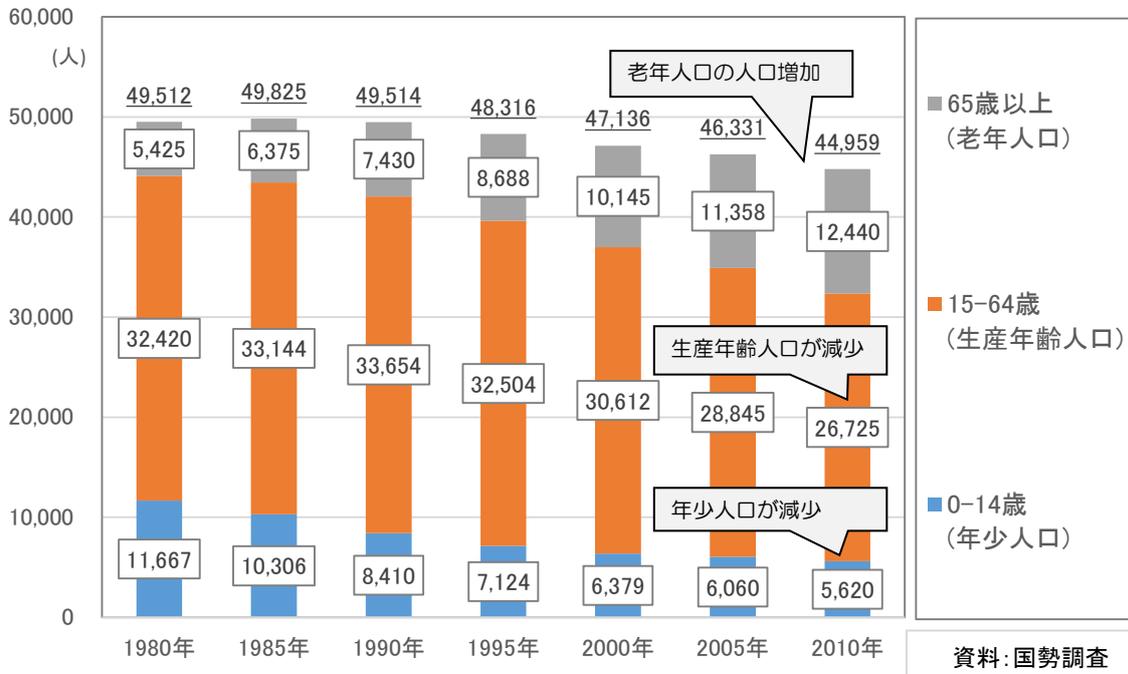


資料：1955年から2010年は国勢調査(5年ごと)
2011年から2014年は住民基本台帳 10月1日(各年)

② 年齢3区分別人口の推移

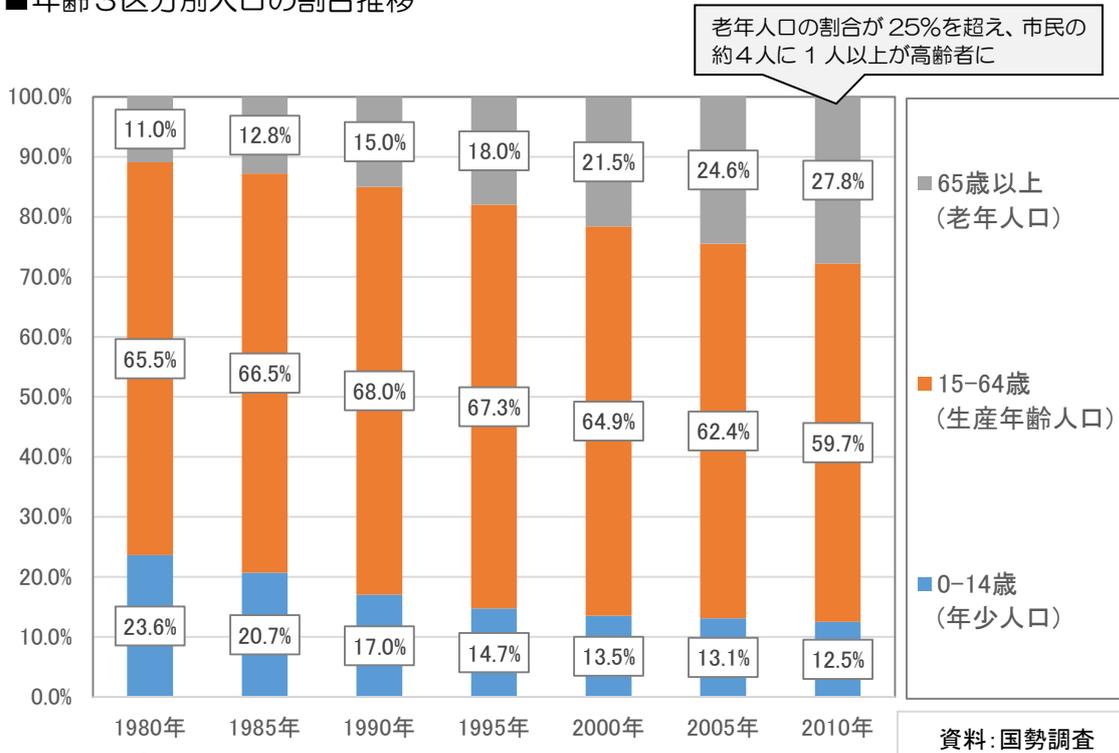
年齢3区分別人口の推移では、年少人口と生産年齢人口の減少に対し、老年人口の増加が顕著であることがわかります。

■年齢3区分別人口の推移



※総数には年齢不詳が含まれるため、年齢3区分別人口を合計しても総数には一致しない場合があります。

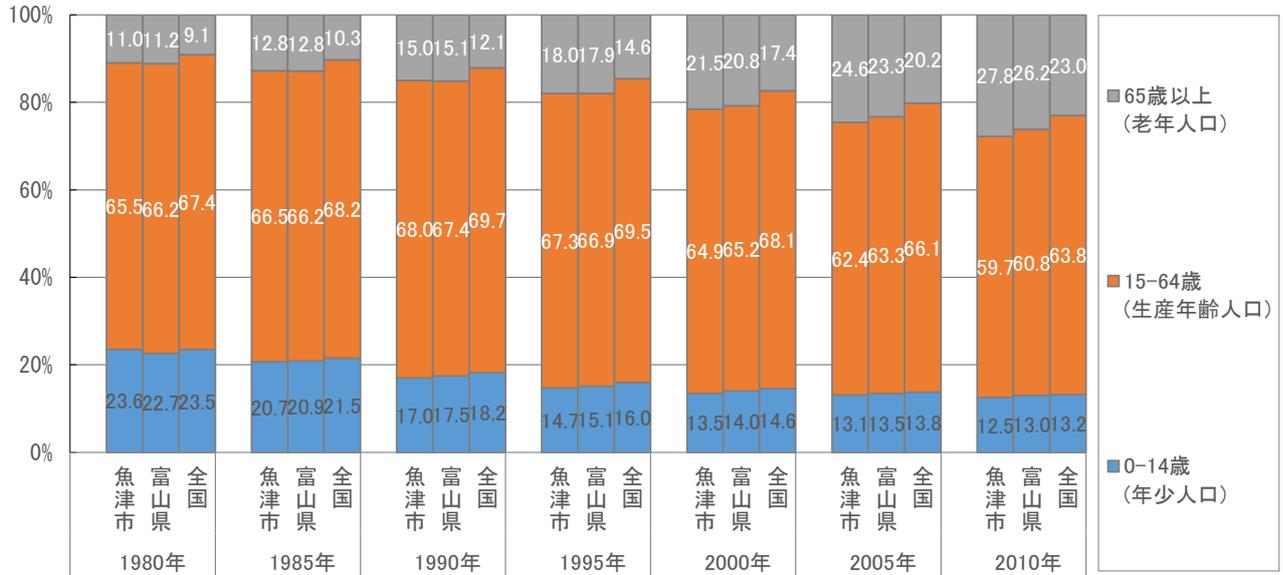
■年齢3区分別人口の割合推移



1980年における年少人口は約25%。時間を追うごとに割合は減少

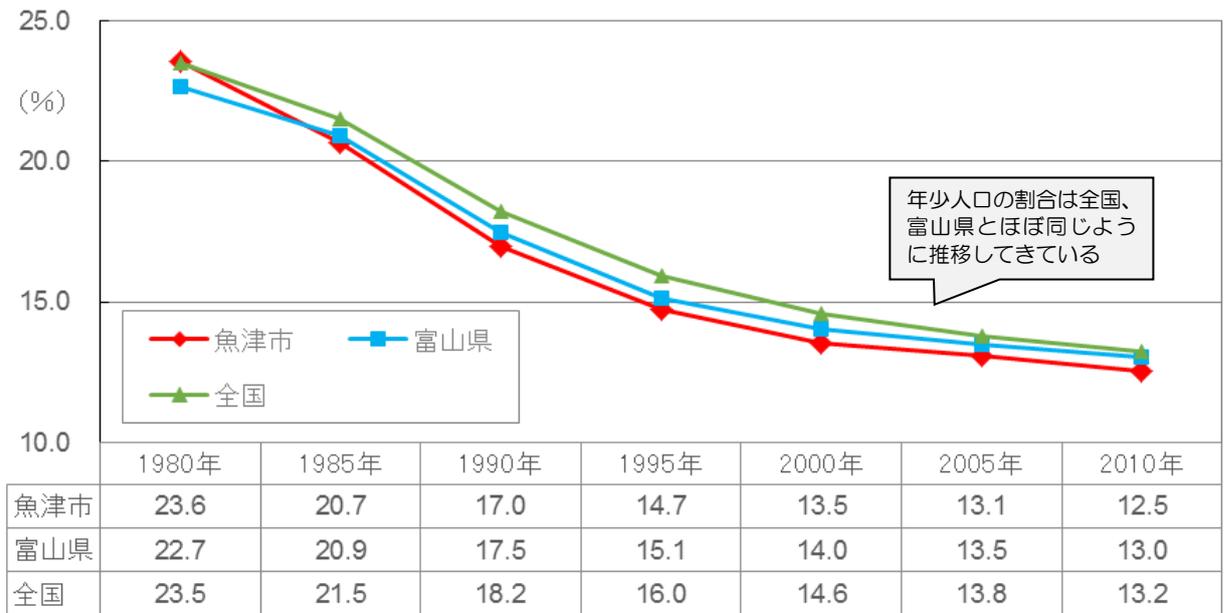
国や県の数値と比較すると、本市の特徴として、高齢者の割合が平成12年調査以降、県あるいは国を上回っています。老年人口は、国と比較すると3ポイント以上高く推移している一方、年少人口と生産年齢人口の割合はいずれも国や県よりも低く推移しています。

■年齢3区分別人口の割合推移 国や県との比較



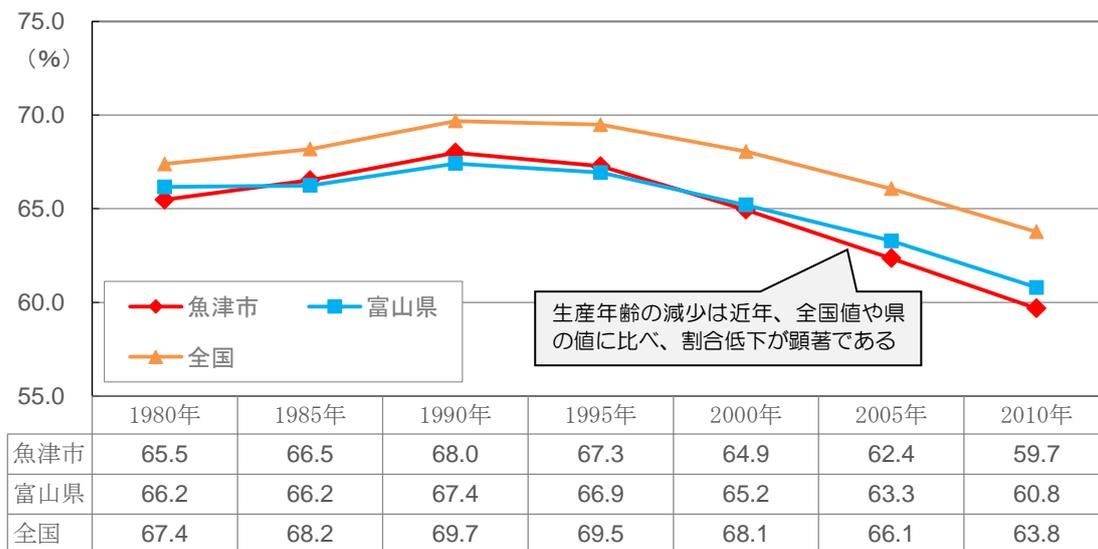
資料: 国勢調査

■年少人口率比較



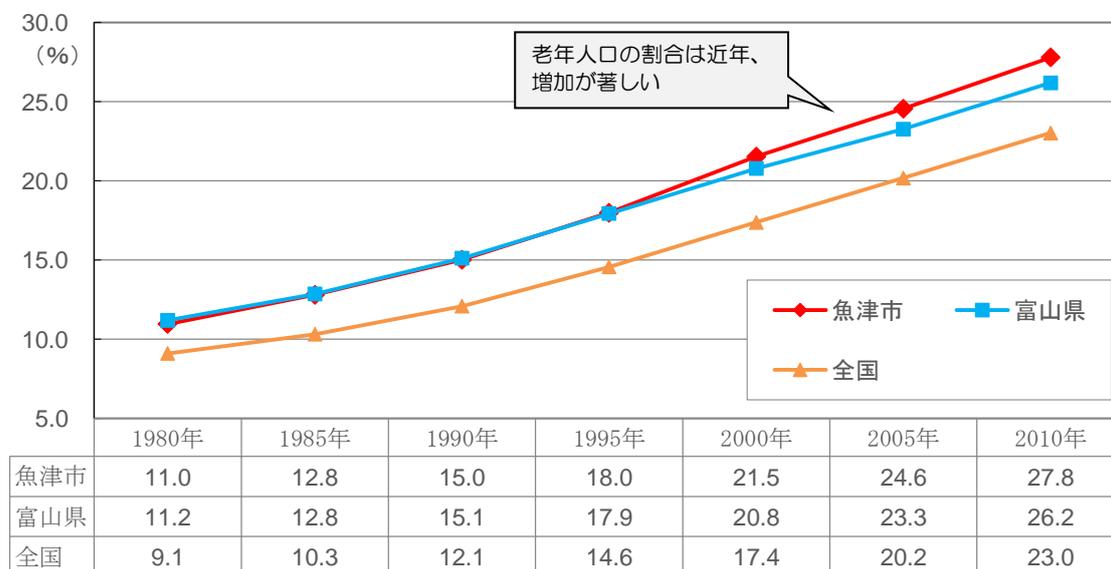
資料: 国勢調査

■生産年齢人口率比較



資料: 国勢調査

■老年人口率比較



資料: 国勢調査

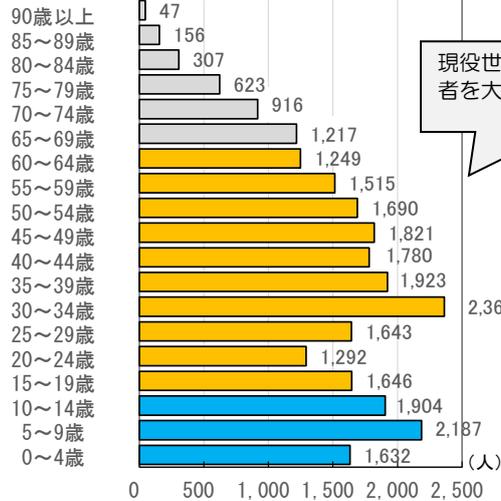
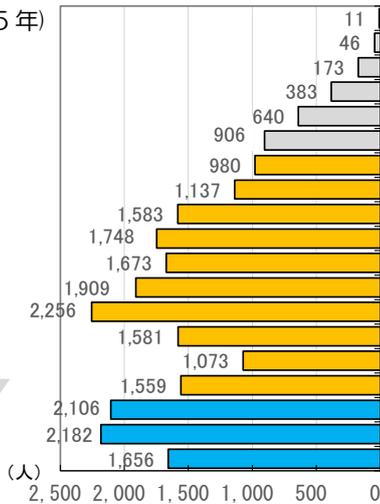
■年齢5歳区分別人口の推移と将来推計《昭和55年、平成25年、平成52年》

▽1980年

男性(23,602人)

女性(22,780人)

(昭和55年)



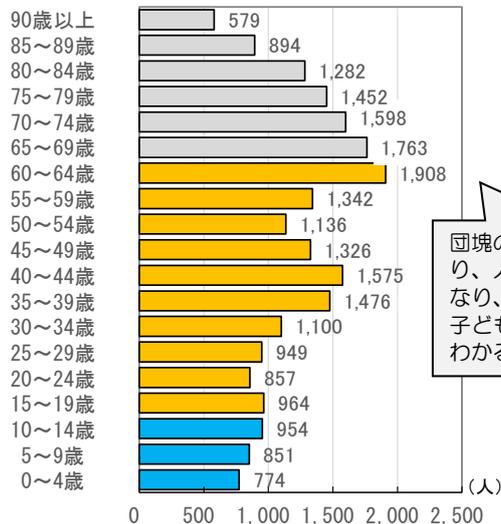
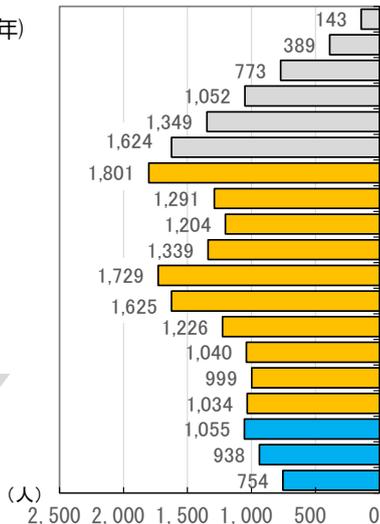
現役世代や子どもの数が、高齢者を大きく上回っていた

▽2013年

男性(21,365人)

女性(22,780人)

(平成25年)



団塊の世代が65歳以上になり、人口構成の中で最も多くなり、現役世代の減少、特に子どもの人数が少ないことがわかる

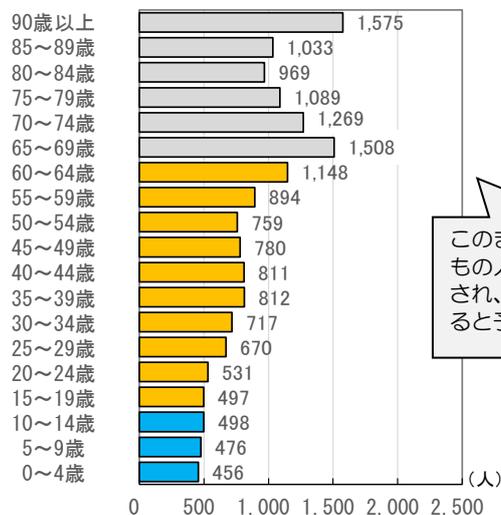
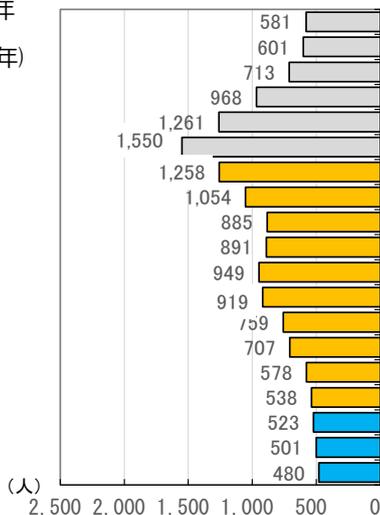
▽2040年

男性(15,716人)

女性(16,492人)

(平成52年)

《推計》



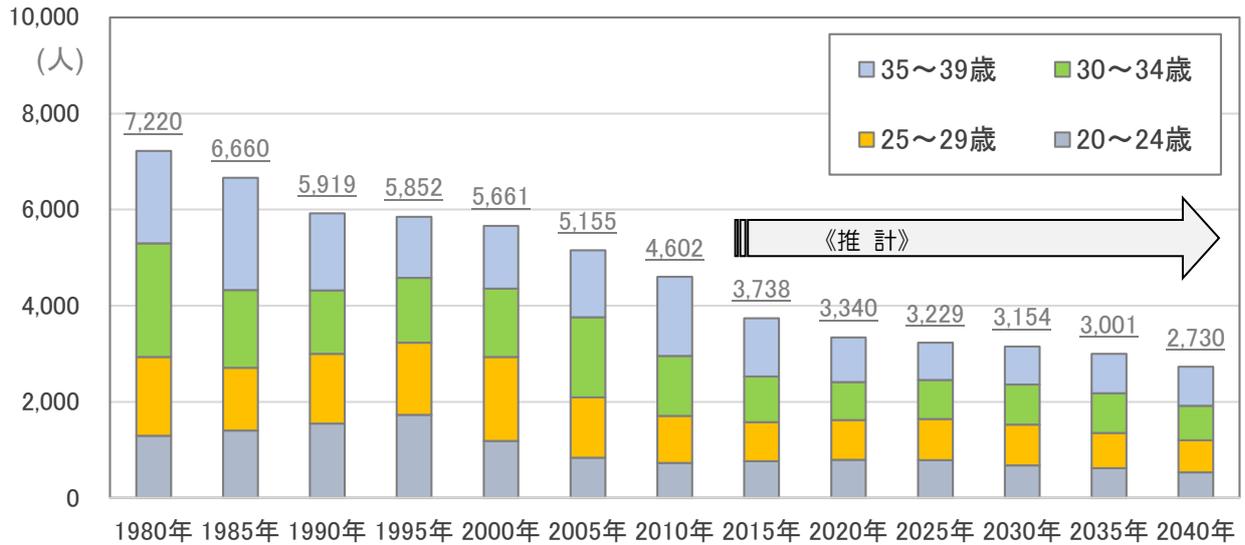
このままでは、現役世代や子どもの人口も今以上に減少が予想され、市機能の維持が困難になると予想される。

資料:昭和55年、平成25年:住民基本台帳
平成52年:国立社会保障・人口問題研究所による人口推計値

③ 若年女性人口の推移と推計

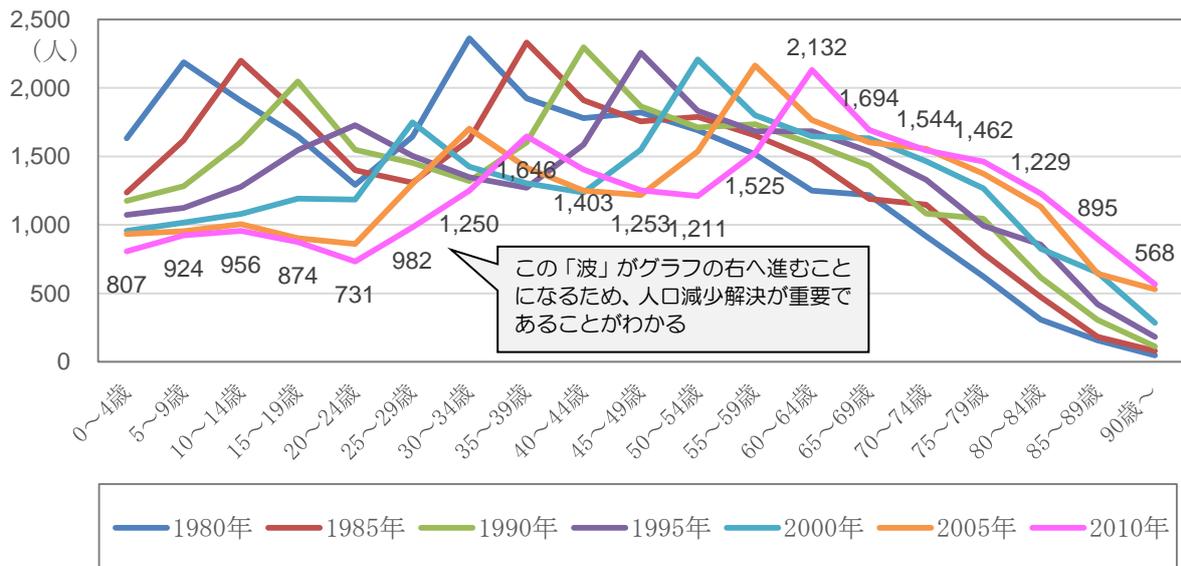
人口の再生産力を示す指標である若年女性人口（20～39歳女性）についてみると、2000年以降（平成12年以降）急速に減少しており、後述する出生数等への影響がみられます。また、国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という。）による推計では、2040年（平成52）年には、現在からおよそ3割減の2,730人程度になると考えられています。

■若年女性（20-39歳）人口の推移と推計



資料：2010年までは国勢調査、2015年以降は社人研による人口推計

■女性の人口推移

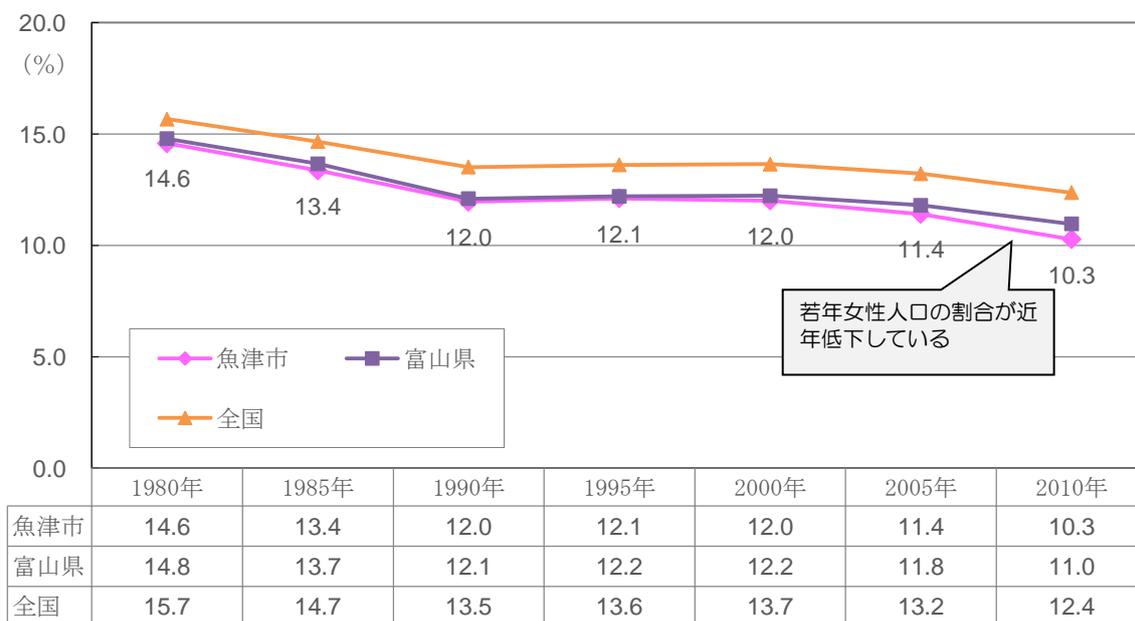


資料：国勢調査

国や県の数値と比較すると、県と本市との数値の開きは少なく、国と本市を比べると、1980（昭和55）年ではおよそ1ポイントであった差が、2010（平成22）年ではおよそ2ポイント割合が下回っており、本市における若年女性の割合が徐々に低下している事がわかります。

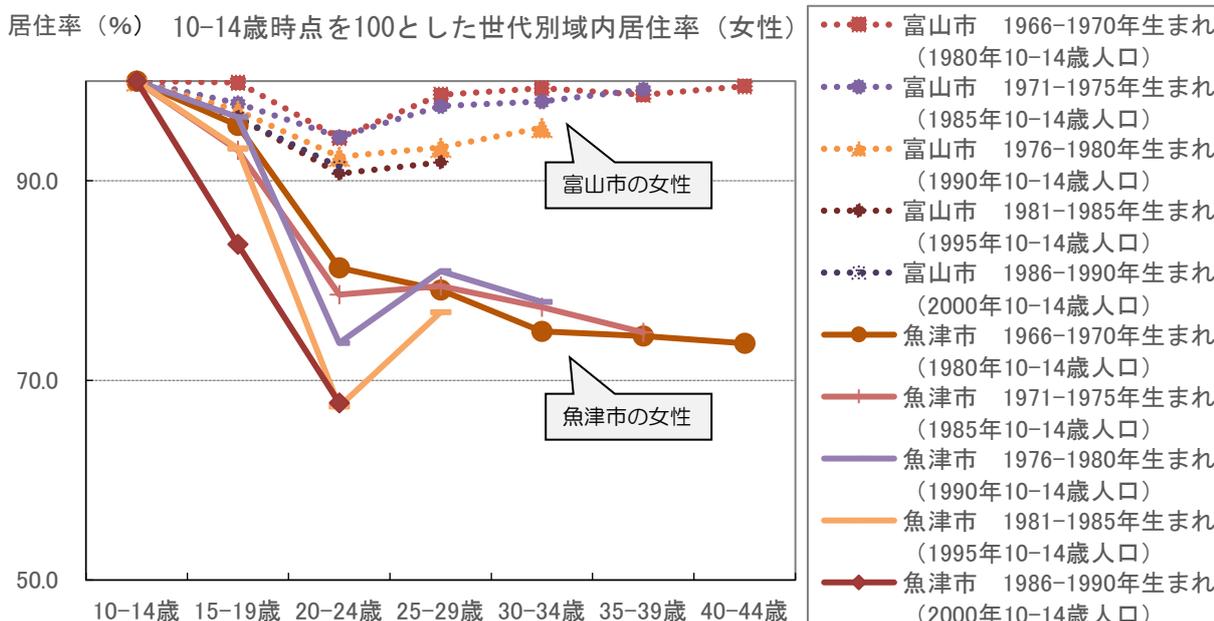
10-14歳時点を基準値（100）とした世代別域内居住率の女性の統計を富山市と比較すると、実線で表されている本市の数値が、点線で表されている富山市の数値を大きく下回っていることから、本市の女性の多くが市外に出ている傾向があることがわかります。

■若年女性（20-39歳）人口率比較



資料：国勢調査

■参考：女性の居住率推移の比較（富山市と魚津市）



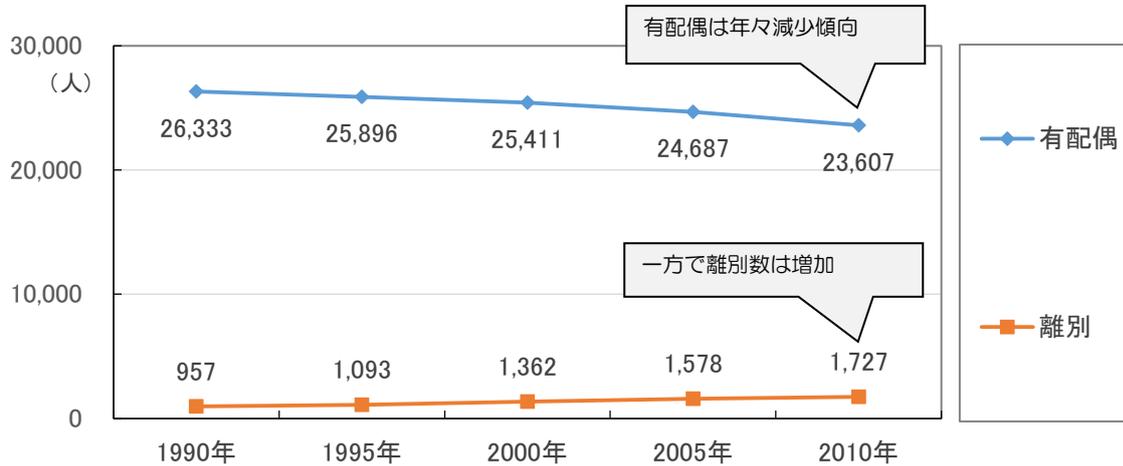
資料：国勢調査

④ 婚姻の状況

有配偶者、離別者数の推移をみると、「有配偶」の人数は減少傾向にあり、一方で、「離別」の人数は増加しています。

未婚率の推移をみると、男女ともに未婚率はいずれの年代でも増加しており、男性では特に30～34歳、女性では特に25～29歳で増加が大きくなっています。

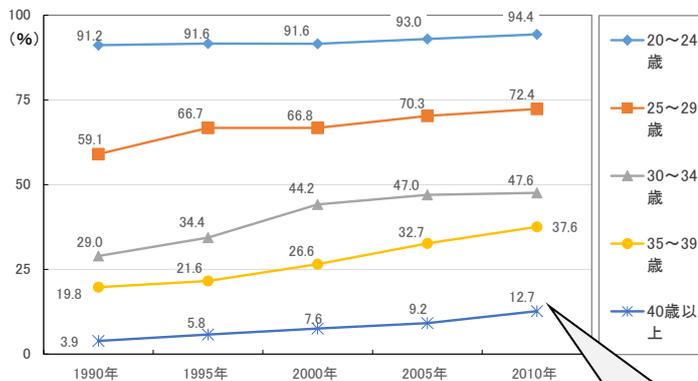
■有配偶者・離別者数の推移



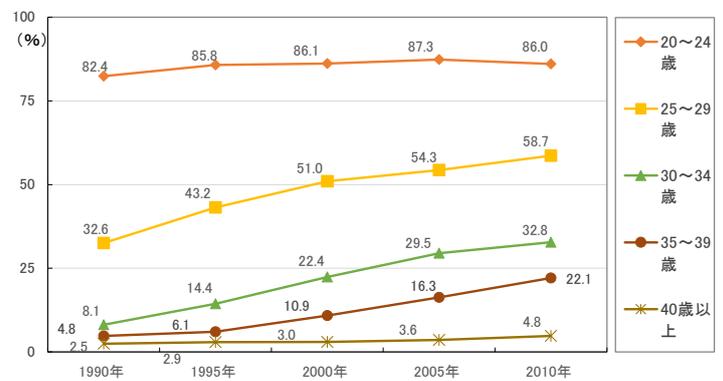
資料: 国勢調査

■未婚率の推移

(男性)



(女性)



資料: 国勢調査

どの年齢層のグラフも右肩上がり
これは、近年さらに未婚でいる人が増えている、という傾向を表している

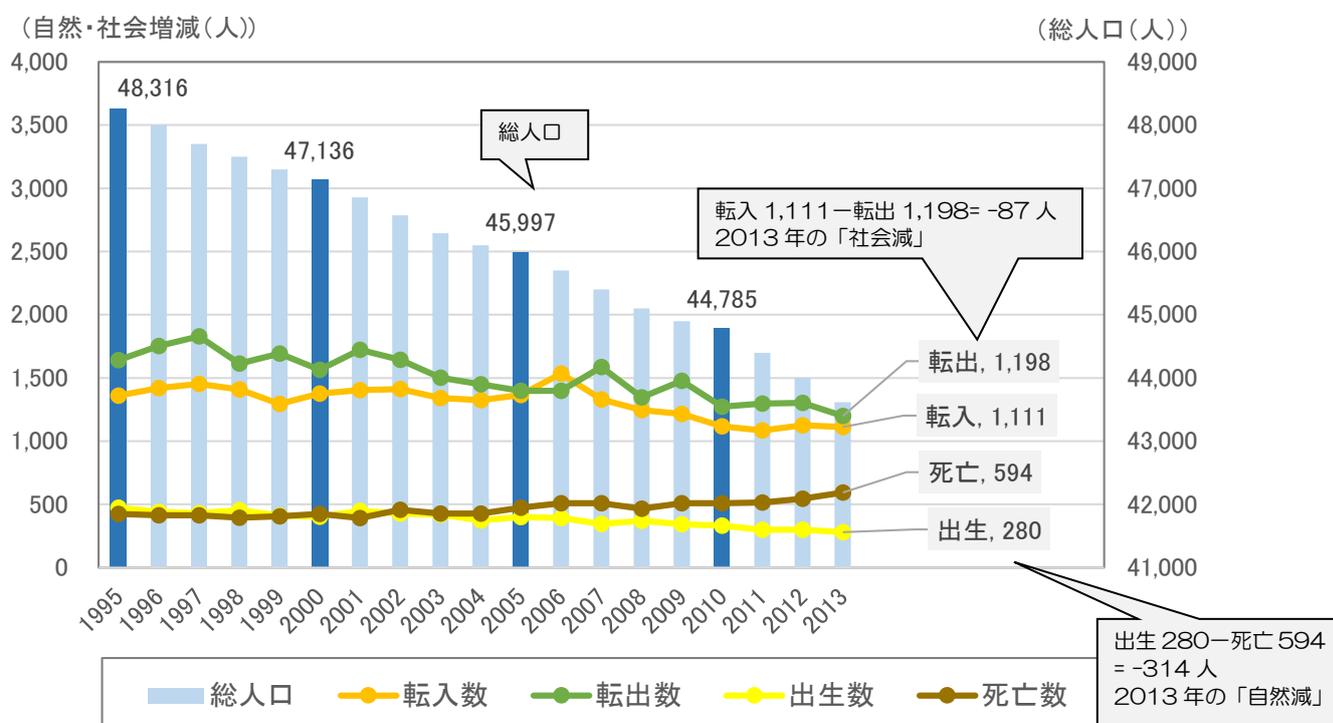
(2) 自然動態と社会動態の推移

① 出生数・死亡数・転入数・転出数の推移

総人口の推移と、出生数・死亡数、転入数・転出数を重ねてみると、自然増減（出生数－死亡数）については、2000年代前半まではどちらも500人前後で増減を繰り返しながら推移してきましたが、2000年代後半から、死亡数が出生数を上回る「自然減」となっており、近年は死亡数の増加により、その傾向が一層強まっています。

転入・転出が原因となる社会増減については近年、転出数・転入数ともに減少傾向にあるものの、ほぼ毎年「転出」が「転入」を上回っており、「社会減」が続いていることがわかります。

■ 総人口の推移と推計および出生・死亡・転入・転出数の推移



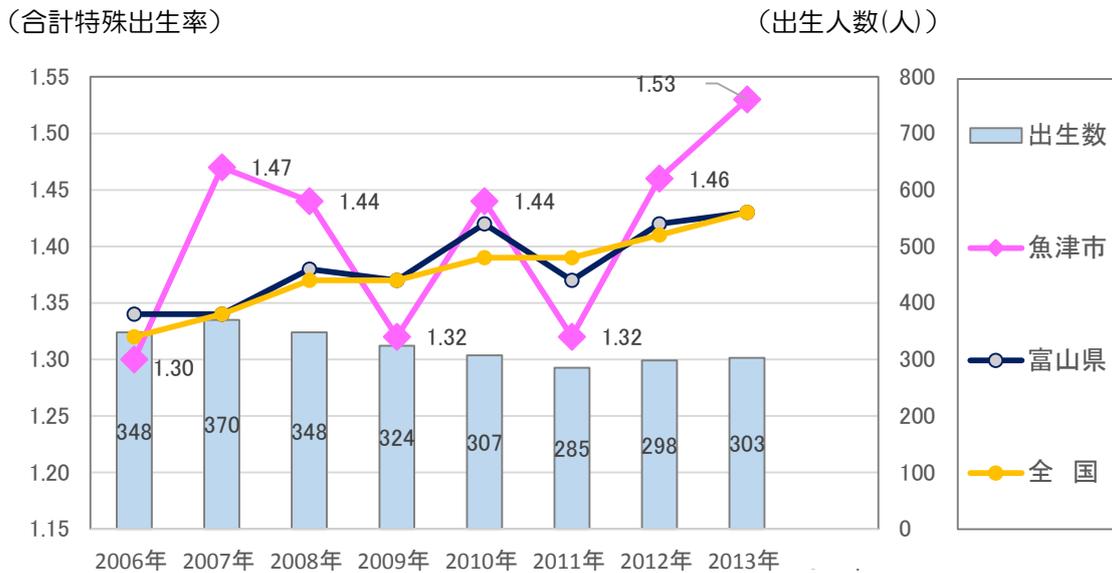
資料: 2013年までは魚津市の統計
 出生・死亡: 人口動態調査
 転入・転出: 住民基本台帳人口移動報告

② 出生数、合計特殊出生率の推移

本市の出生数の推移をみると、「出生数」は2008（平成21）年から2011（平成23）年にかけて減少しているものの、2012（平成24）年には増加し、298人となっています。合計特殊出生率の推移をみると、増減を繰り返して、概ね1.4程度で推移しています。

※合計特殊出生率…15歳～49歳の女性の年齢別出生率を合計した数値で、「1人の女性が生涯に産む子どもの数」を推定する指標

■出生数、合計特殊出生率の推移



資料：人口動態調査

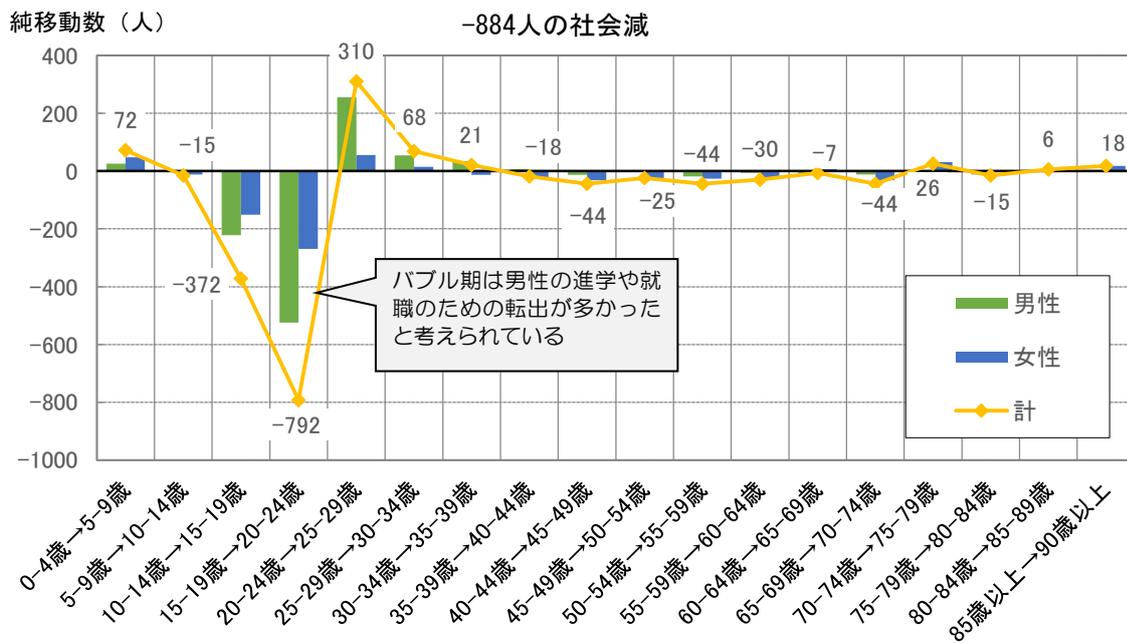
③ 性別・年齢階級別の人口移動の状況

性別、年齢階級別の人口移動の状況（長期的動向）を見ると、男女ともに、15歳～19歳→20歳～24歳での転出超過が見られます。これは大学進学や就職に伴い、地元を離れる事で起きる転出が主な原因と考えられます。

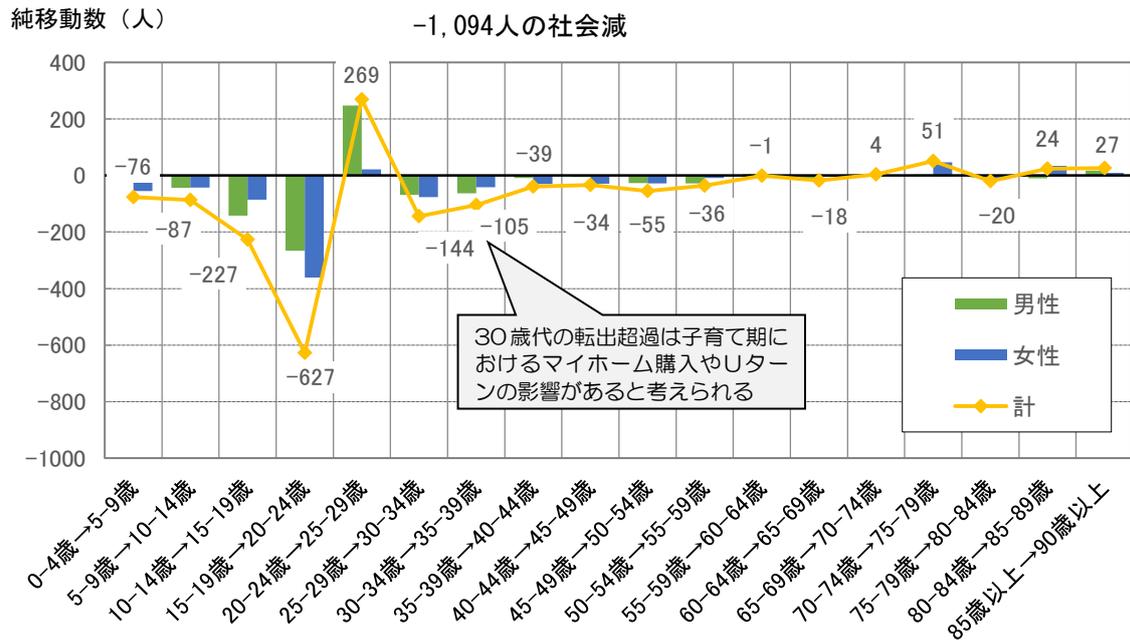
大学を卒業し、地元に戻って就職をする、あるいはUターン就職をする時期である20歳～24歳→25歳～29歳の社会増が見られますが、その前の時期の社会減よりも少ない事から、進学や就職で一旦地元を離れた若者が、そのまま戻って来ない傾向にあると考えられます。また、近年における30歳代での転出超過は子育て期におけるマイホーム購入やUターンの影響があると考えられます。

※純移動数・・・（「転入数」－「転出数」）で算出する、転入超過数のこと

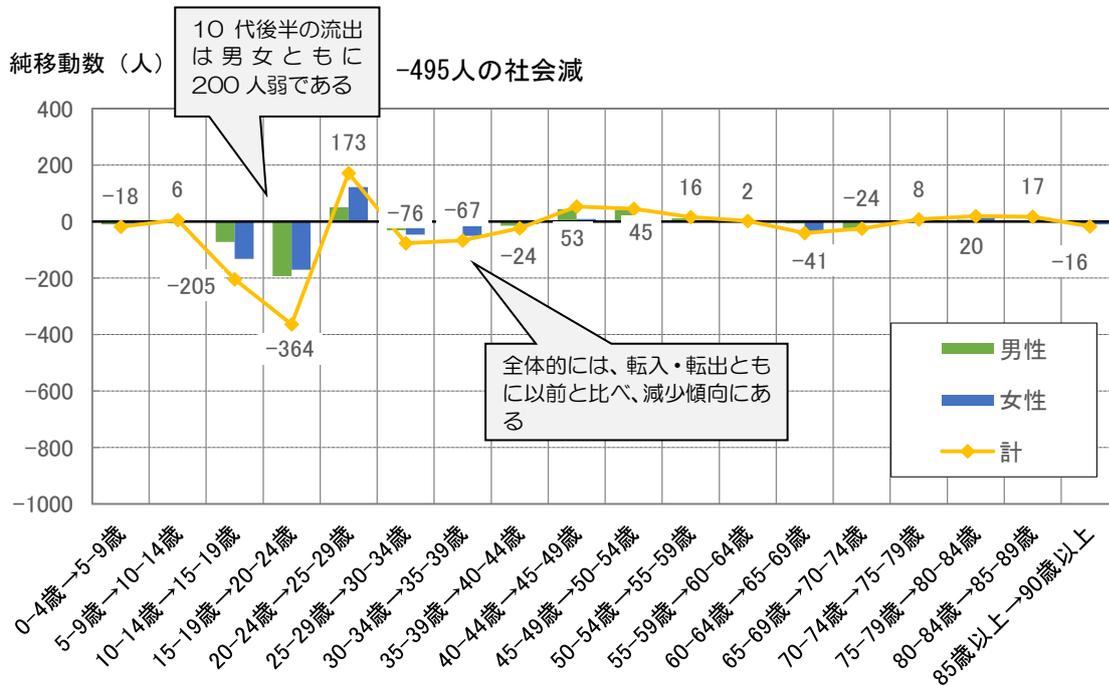
■1985年→1990年（S60→H2）の男女別・年齢別純移動数



■ 1995年→2000年（平成7→平成12）の男女別・年齢別純移動数



■ 2005年→2010年（H17→H22）の男女別・年齢別純移動数



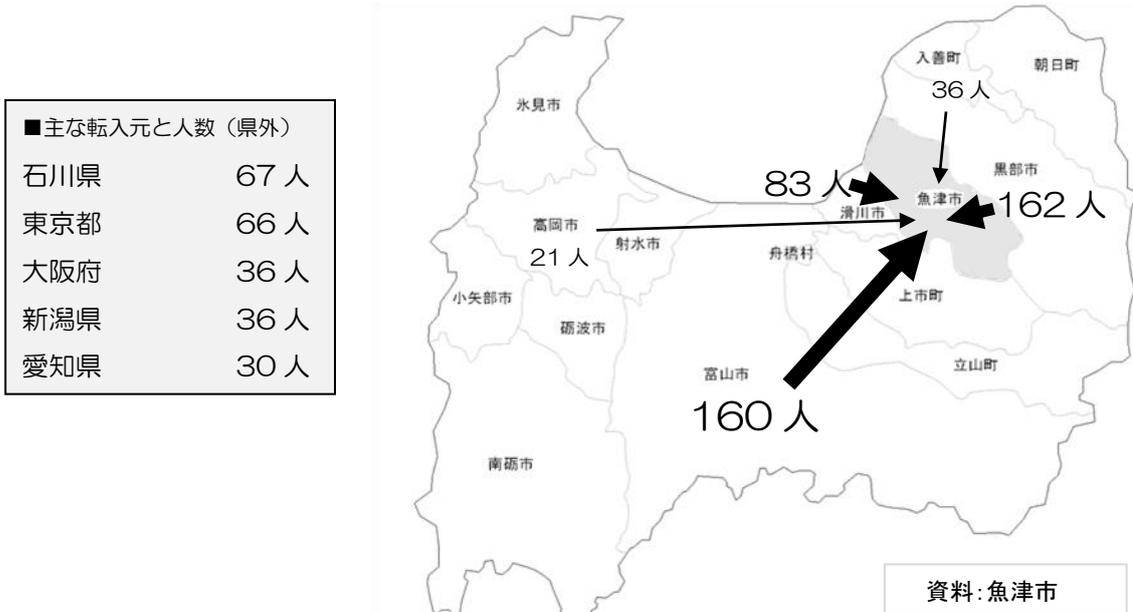
④ 転入元、転出先の状況、周辺市町への人口移動の状況

転入・転出の状況を県・市町村別に見ると、県内での転入・転出が多くなっています。

■周辺自治体への人口移動（転入）《平成26年度》

転入数を見ると、県内では「黒部市」が162人と最も多く、次いで「富山市」が160人、「滑川市」が83人となっています。

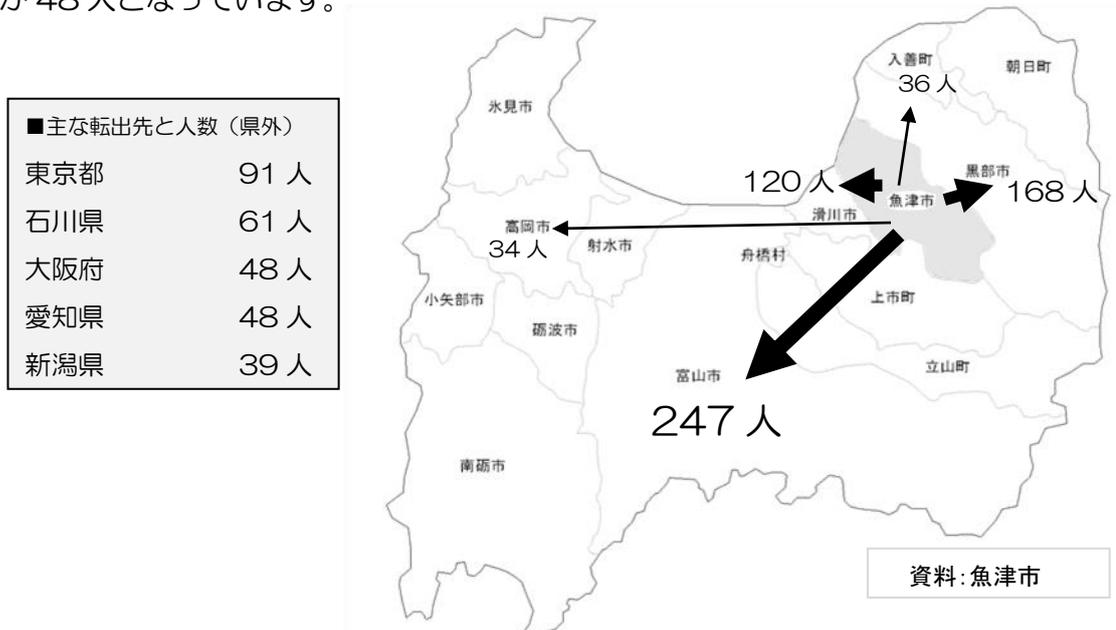
県外では、「石川県」が67人、「東京都」が66人と多く、次いで「大阪府」「新潟県」がそれぞれ36人となっています。



■周辺自治体への人口移動（転出）《平成26年度》

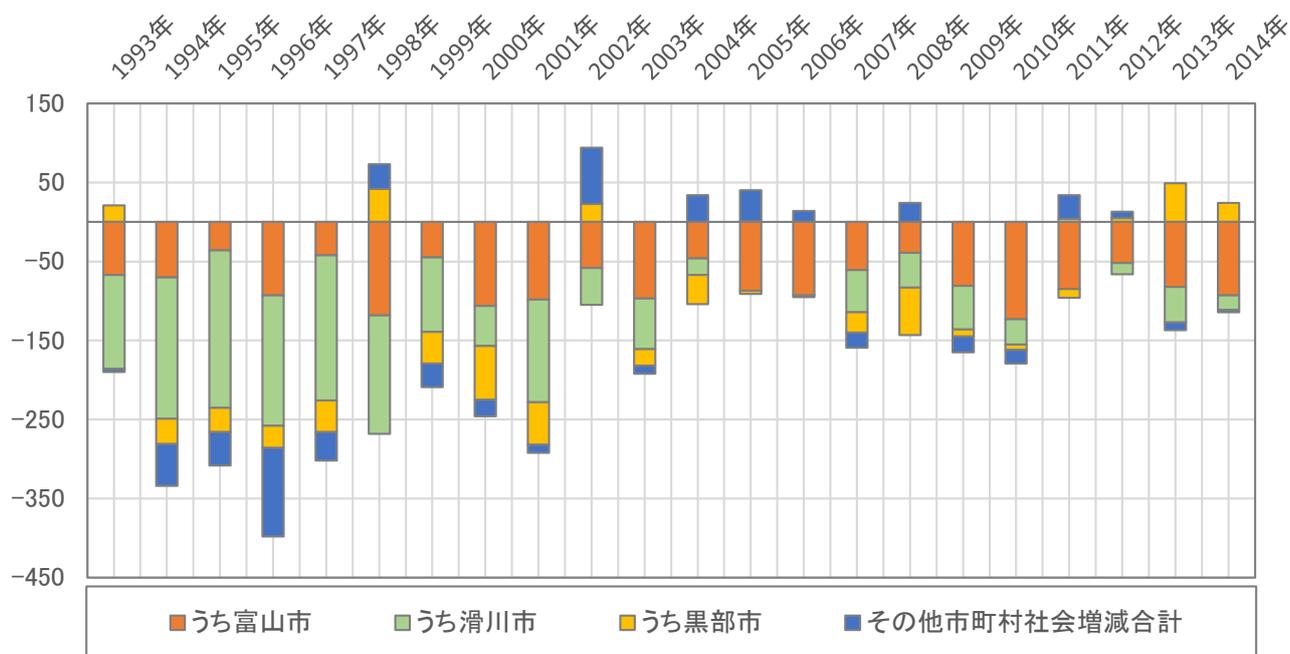
転出先を見ると、県内では「富山市」が247人と最も多く、次いで「黒部市」「滑川市」となっており、平成26年度で以上3市がそれぞれ100人以上の転出があります。

県外では、「東京都」が91人と最も多く、次いで「石川県」が61人、「大阪府」と「愛知県」が48人となっています。



これまでの県内市町村間、特に富山市、滑川市、黒部市との転入・転出増減数を見ると、1993（平成5）年から2002（平成14）年、2008（平成20）年から2011（平成23）年が全体として流出が多く、特に1993（平成5）年から2004（平成16）年では「滑川市」への流出が目立ち、「富山市」への流出は期間を通してすべての年において流出超過となっています。「黒部市」は転入超過と転出超過を相互に繰り返しつつ推移しています。

■魚津市と近隣市町村の転入転出の長期推移



年	魚津→県内市町社会増減合計	うち富山市	うち滑川市	うち黒部市	その他市町村社会増減合計	年	魚津→県内市町社会増減合計	うち富山市	うち滑川市	うち黒部市	その他市町村社会増減合計
1993年	△ 169	△ 67	△ 119	21	△ 4	2004年	△ 69	△ 45	△ 21	△ 37	34
1994年	△ 334	△ 70	△ 179	△ 32	△ 53	2005年	△ 51	△ 87	1	△ 4	39
1995年	△ 308	△ 36	△ 199	△ 31	△ 42	2006年	△ 81	△ 93	△ 2	0	14
1996年	△ 398	△ 93	△ 165	△ 28	△ 112	2007年	△ 159	△ 61	△ 53	△ 26	△ 19
1997年	△ 302	△ 42	△ 184	△ 40	△ 36	2008年	△ 119	△ 39	△ 44	△ 60	24
1998年	△ 195	△ 118	△ 150	42	31	2009年	△ 165	△ 81	△ 55	△ 9	△ 20
1999年	△ 209	△ 45	△ 94	△ 40	△ 30	2010年	△ 179	△ 123	△ 32	△ 7	△ 17
2000年	△ 246	△ 106	△ 51	△ 68	△ 21	2011年	△ 62	△ 85	4	△ 11	30
2001年	△ 262	△ 98	△ 130	△ 54	△ 10	2012年	△ 53	△ 52	△ 14	5	8
2002年	△ 11	△ 58	△ 47	23	71	2013年	△ 88	△ 82	△ 45	49	△ 10
2003年	△ 192	△ 97	△ 64	△ 21	△ 10	2014年	△ 90	△ 93	△ 18	24	△ 3

資料：富山県 人口移動調査

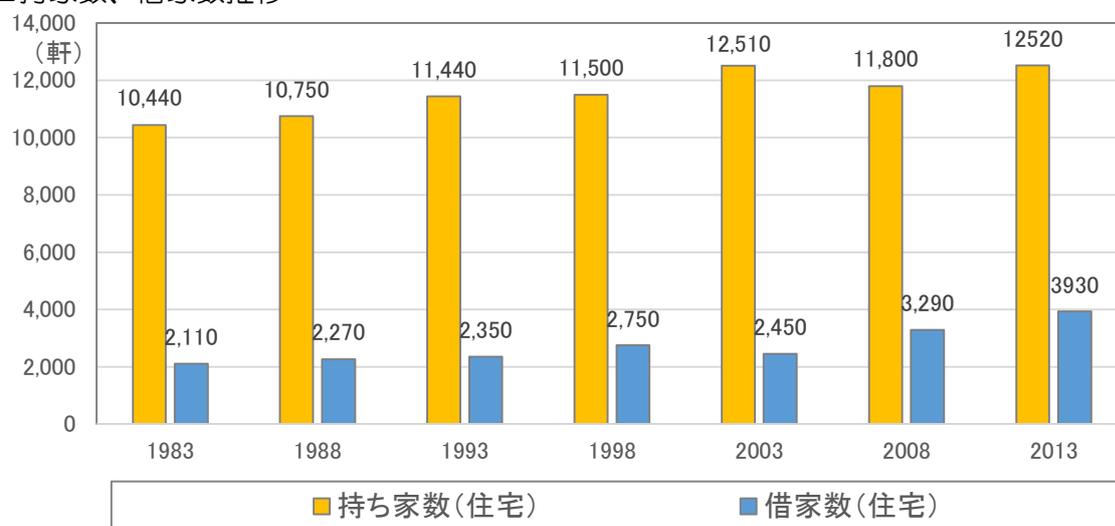
(3) 住宅について

本市での住宅事情をみると、持ち家数の件数が借家と比べ非常に高くなっています。持ち家の件数は2003（平成15）年まで増加してきましたが、近年では、12,000軒程度で推移しています。一方で借家の軒数は増加傾向にあります。

分譲・賃貸を問わない着工新設住宅戸数の推移をみると、2005（平成17）年をピークに減少していましたが、近年は、また増加傾向になっています。

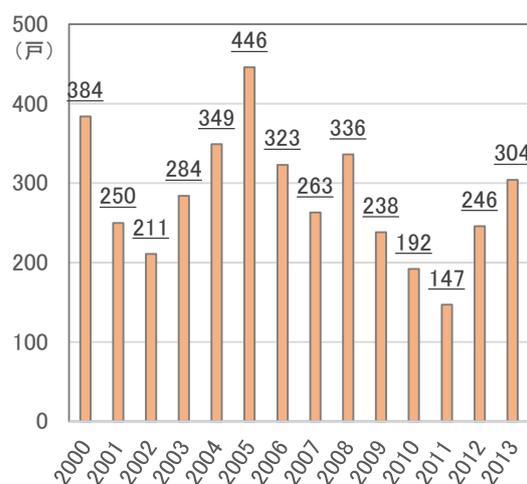
空き家については、2003（平成15）年が1,940戸、2008（平成20）年には2,470戸、2013（平成25）年には2,560戸と増加しています。

■ 持家数、借家数推移



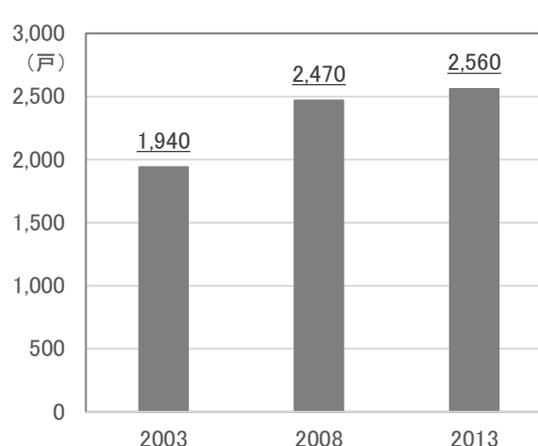
資料：住宅土地統計調査

■ 着工新設住宅戸数



資料：住宅土地統計調査

■ 空き家数



資料：住宅土地統計調査

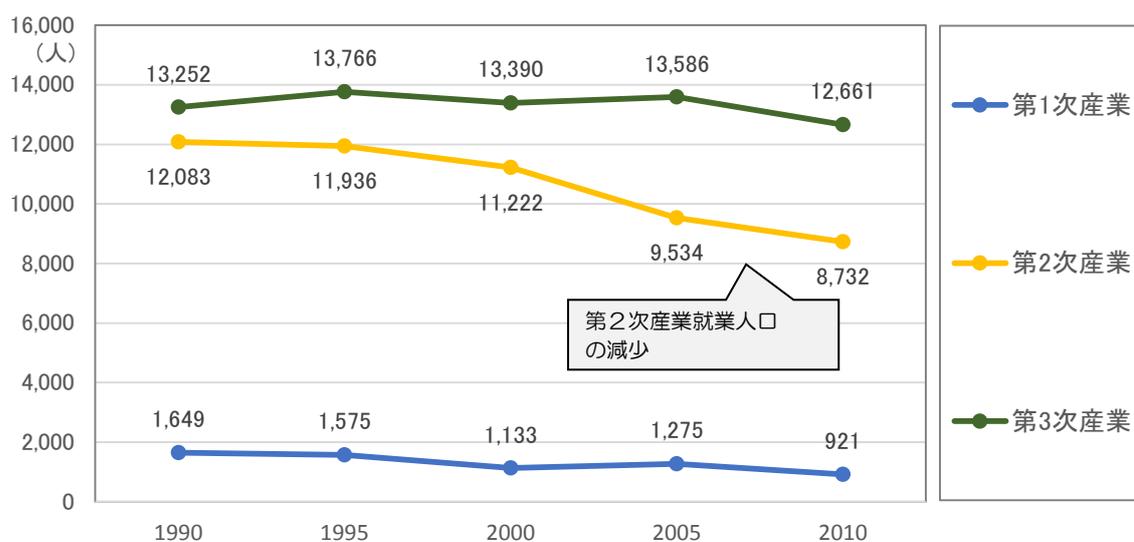
※住宅土地統計調査の数値は、抽出調査により実施された推計値です。

(4) 雇用や就労等の状況

① 産業別就業人口構成

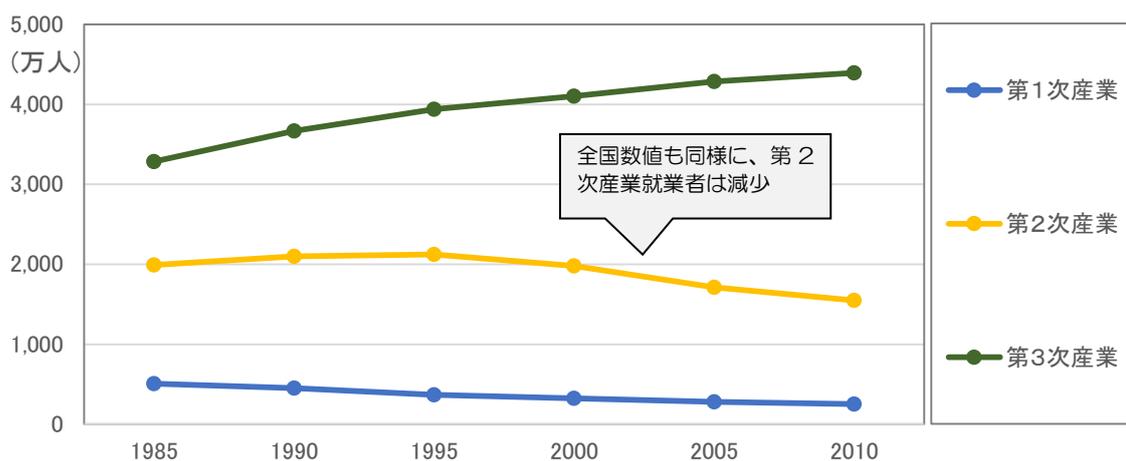
平成2年と平成22年の数値を比較すると、本市における第2次産業の従業員数の減少が顕著となっています。第2次産業における就業人口の減少は全国的な傾向であるものの、後述する本市での基盤産業である製造業等への影響にも関わってくることから、推移を注意深く見守る必要があります。

■産業別就業人口推移 魚津市（1次2次3次産業別）



資料：国勢調査

■比較参考：全国 産業別就業人口推移（1次2次3次産業別）



資料：総務省統計局「日本の統計 2015」

② 産業人口と産業別特化係数

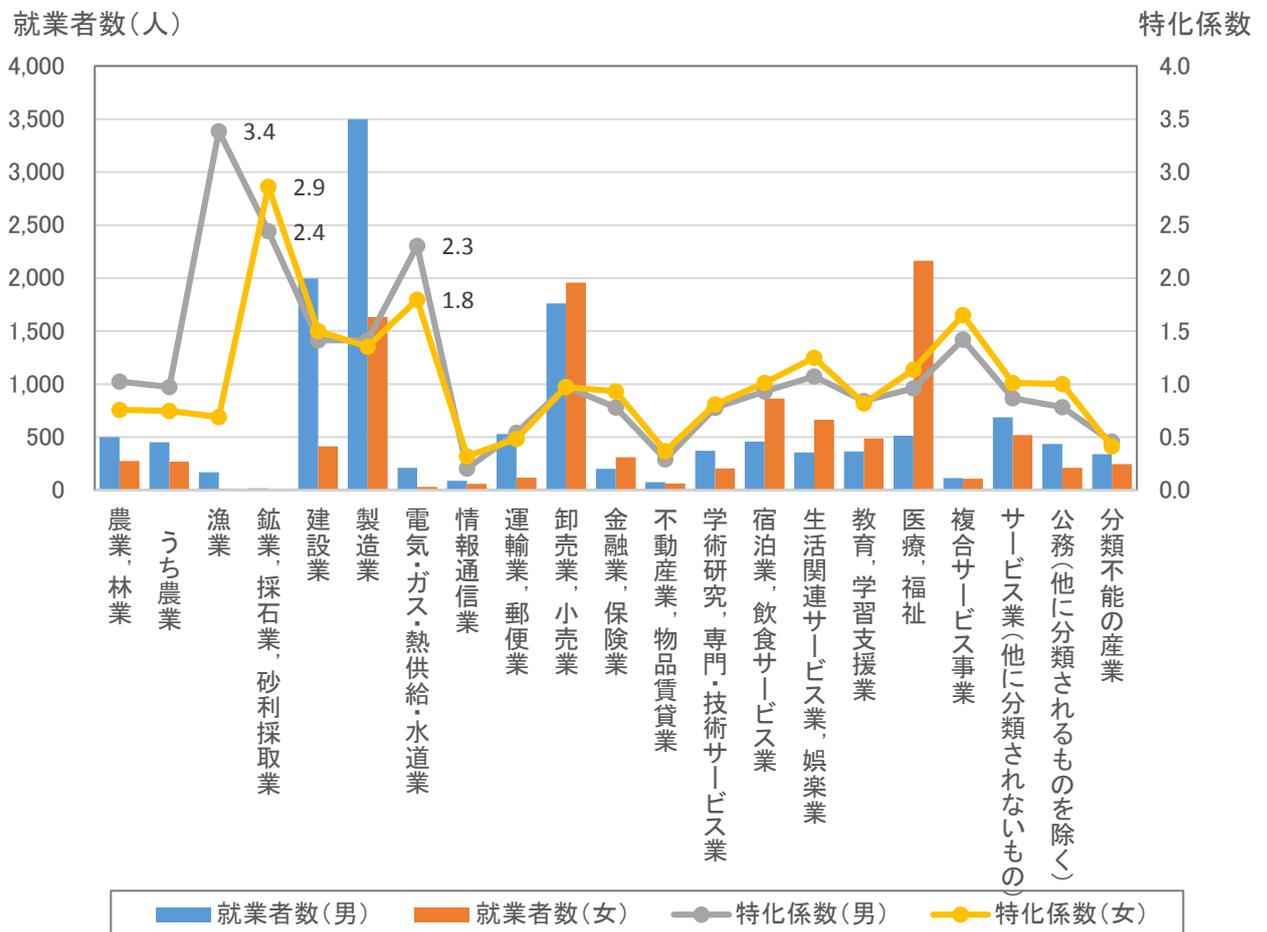
本市の就業者数の割合は、男性で「製造業」「建設業」「卸売業・小売業」の順で高く、女性で「医療・福祉」「卸売業・小売業」「製造業」の順で高くなっており、これらの産業における雇用吸収が高くなっています。

男性の就業者数は製造業が一番多く、全体の3割程度を占めています。

女性の就業者数は医療・福祉分野が一番多く、市内の医療機関や高齢者福祉施設などが最大の雇用の場となっていると考えられます。

産業別特化係数（※）をみると、漁業等で高い数値となっており、特産品であるベニズワイガニ等良質な漁場に恵まれ、漁業従事者が比較的多くなっていることが指数の高さに表れています。

■男女別産業人口及び特化係数の状況



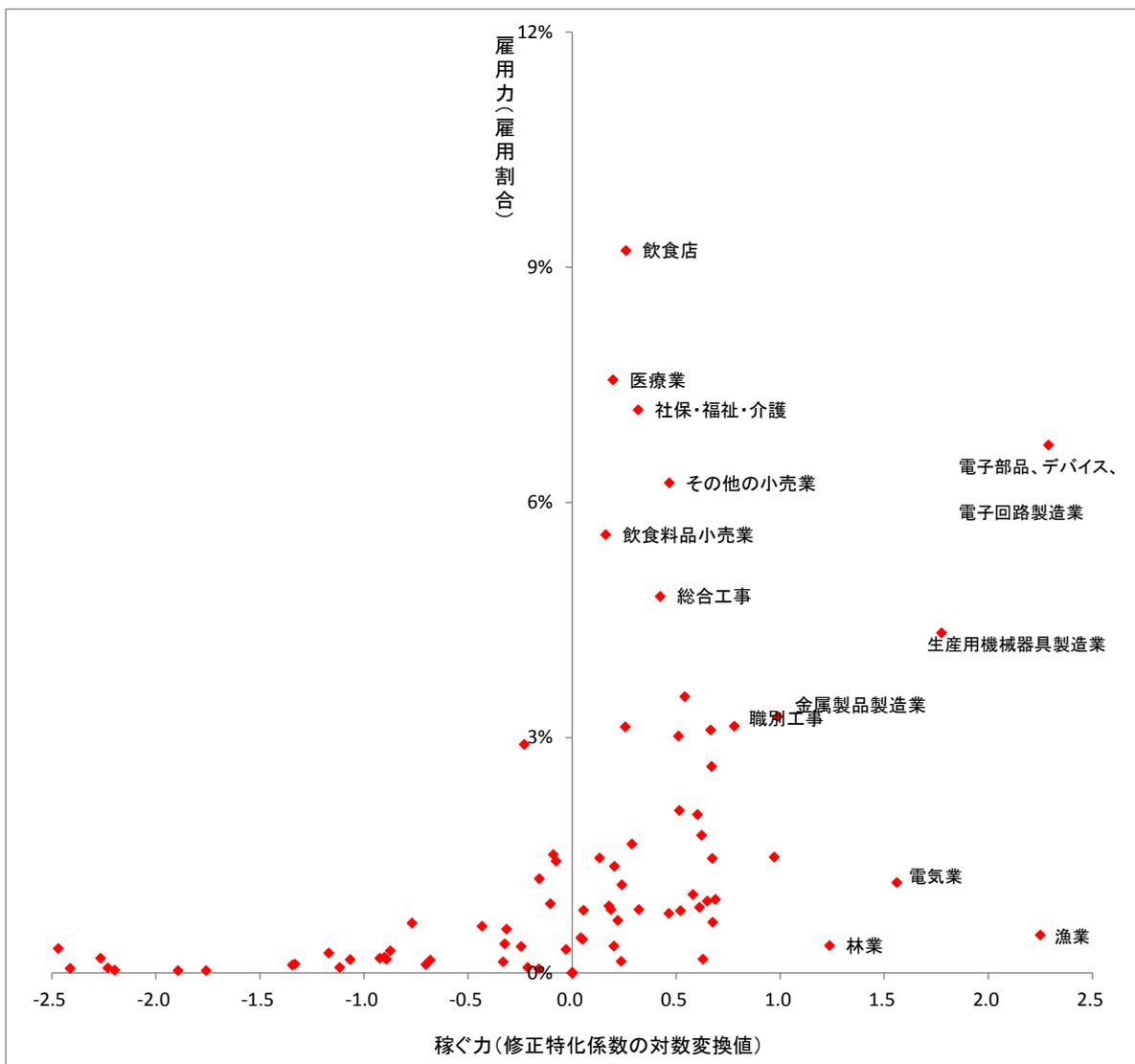
資料：国勢調査

※特化係数・・・ある産業が、地域でどれだけ特化しているかを見る係数
 (特化係数＝魚津市のA産業の比率 ÷ 全国のA産業の比率)

③ 地域産業構造

本市の従業者割合と特化係数の対数変換値を組み合わせると、地域産業構造が浮かび上がります。下のグラフにおいて、縦軸は従業者の割合を表しており、本市においては飲食業、医療、社会福祉・保険、介護等に次いで、特徴である電子部品・デバイス、電子回路製造関係の従業者の割合が高くなっています。また、横軸は修正特化係数、いわゆる「地域の稼ぐ力」を表しており、右にいけばいくほど産業としての強みがあることを示しており、本市においては電子部品・デバイス、電子回路製造や生産用機械器具製造、漁業等が盛んであることが分かります。

■魚津市の雇用力と稼ぐ力

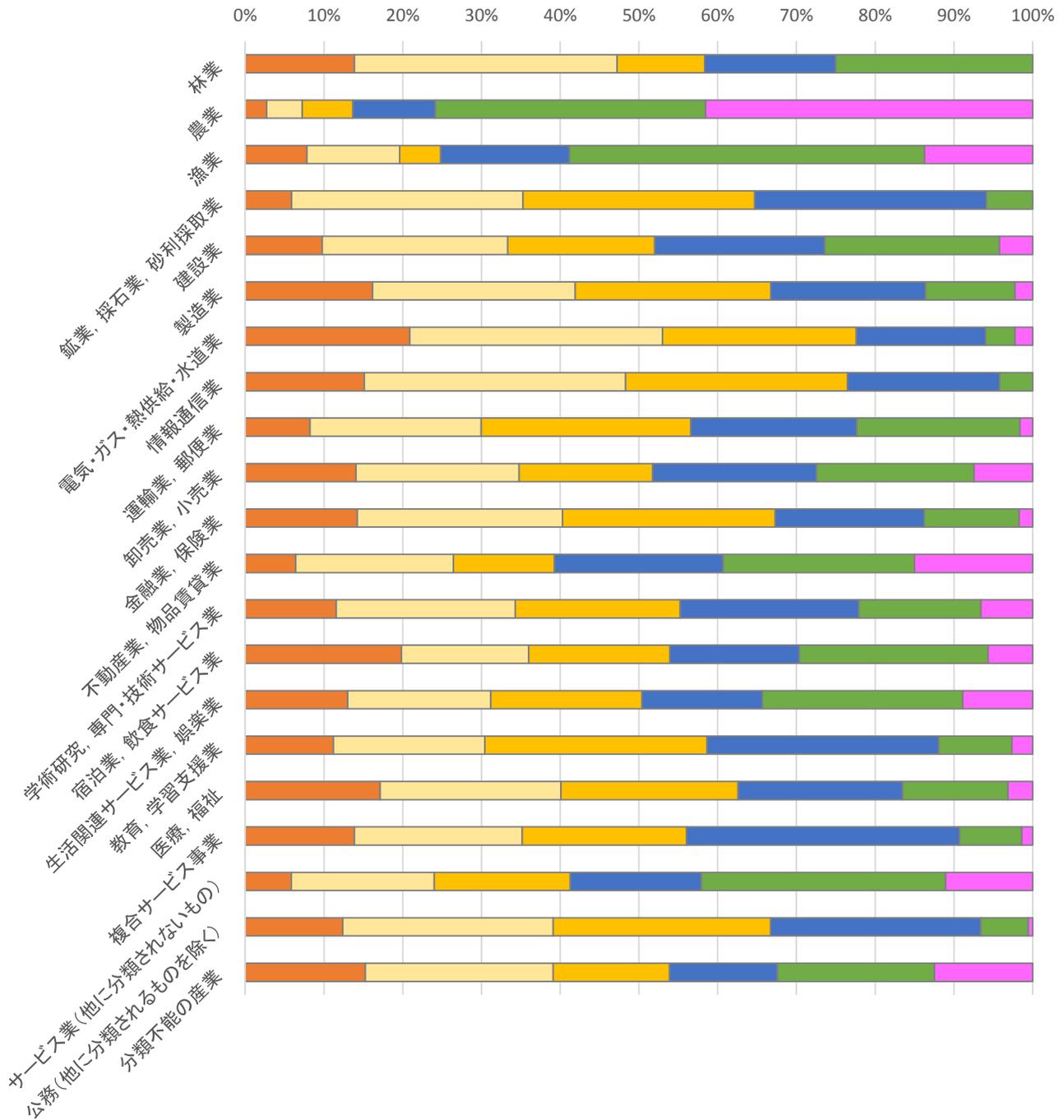


資料：経済センサス平成24年

④ 年齢階級別産業人口の状況

年齢階級別の産業人口をみると、農業を営む人の70%以上が60歳以上の高齢者となっており、漁業においても高齢化が進み、若年層の担い手不足が深刻であると考えられます。その他の産業については、概ねバランスのとれた年齢構成となっています。

■ 5歳階級別就業人口の割合



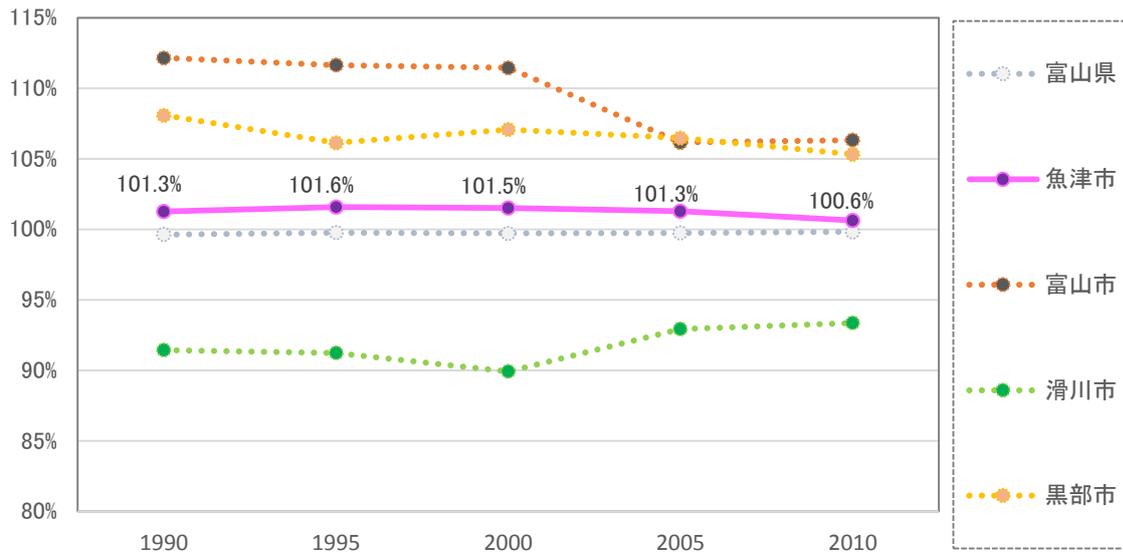
■ 15歳～29歳 ■ 30歳～39歳 ■ 40歳～49歳 ■ 50歳～59歳 ■ 60歳～69歳 ■ 70歳以上

資料：国勢調査

⑤ 昼夜間人口比率

昼夜間人口比の推移（1990（平成2）年～2010（平成22）年）をみると、継続して100%を超えていることから、本市から周辺自治体に通勤・通学する人数を上回る周辺自治体からの通勤・通学者がいることがわかります。その理由として、様々な事業所があることに加え、本市には4校の高等学校や北陸職業能力開発大学校があることが考えられます。

■ 昼夜間人口比率（近隣自治体との比較）



資料：国勢調査

2. 将来人口推計と分析

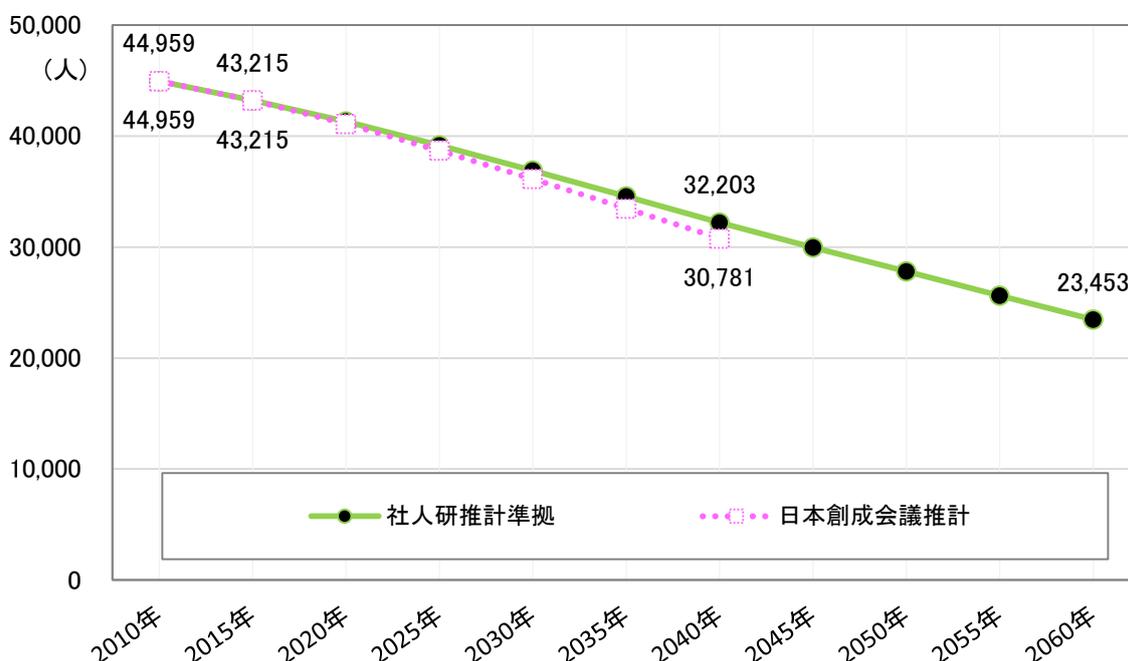
社人研の「日本の地域別将来人口推計（平成 25 年 3 月推計）」、日本創成会議による「地域別将来人口推計」によると、本市の将来人口推計は以下のようになるとされています。

（1）社人研ならびに日本創成会議による将来人口推計

総人口推計のパターン別比較

社人研推計準拠（パターン1）・日本創成会議推計（パターン2）による2040（平成52）年の総人口はそれぞれ32,203人、30,781人となっており、今後も人口減少が続くものと見込まれています。

■社人研推計準拠と日本創成会議推計の比較



※推計の概要

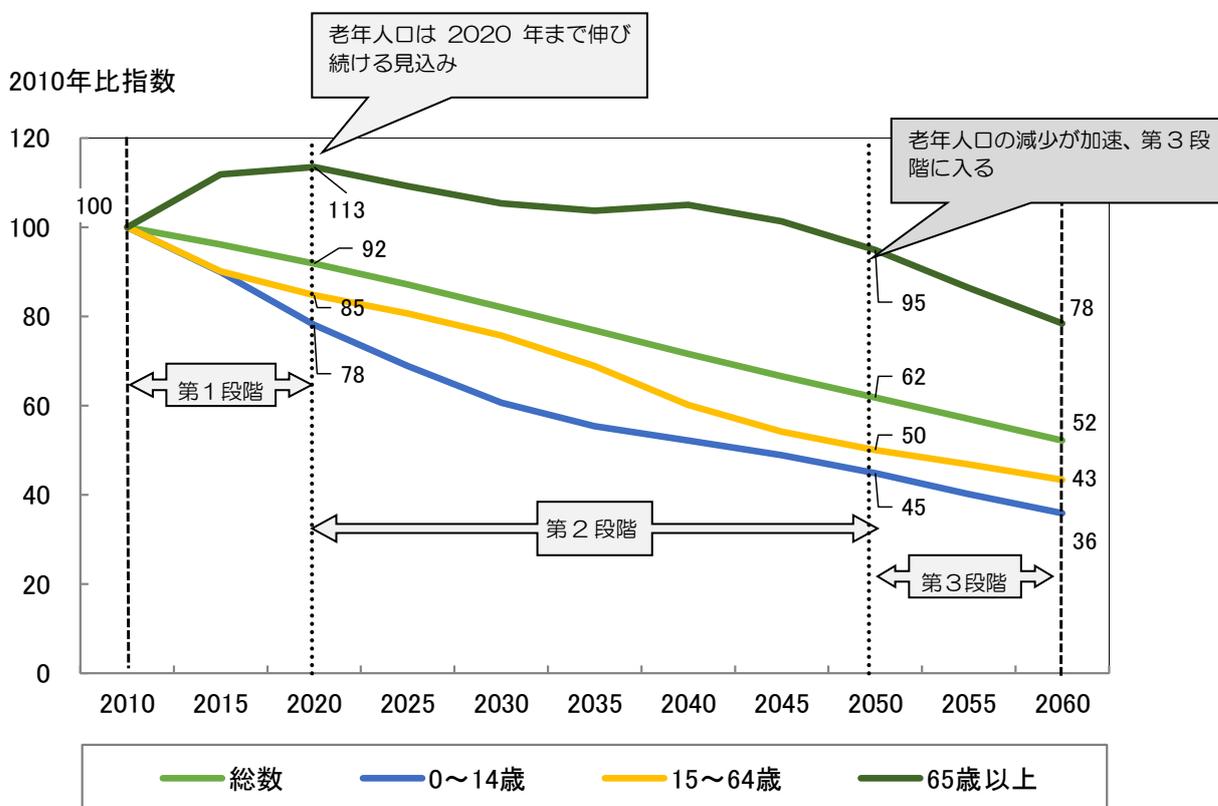
	国立社会保障 人口問題研究所 (パターン1)	日本創成会議 (パターン2)
基準年	2010年	2010年
推計年	2015年～2060年	2015年～2040年
概要	主に2005（平成17）年から2010（平成22）年の人口の動向を勘案し将来の人口を推計。 推計値は、まち・ひと・しごと創生本部提供ワークシートを用いて試算したものであり、社人研公表値（平成25年3月公表）と異なる場合がある。	社人研推計をベースに、移動に関して異なる仮定を設定
出生に関する仮定	原則として、2010（平成22）年の全国の子ども女性比（15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比）と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が2015（平成27）年以降2040（平成52）年まで一定として市町村ごとに仮定。	
死亡に関する仮定	原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の2005（平成17）年から2010（平成22）年の生存率から算出される生存率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64歳→65～69歳以上では上述に加えて都道府県と市町村の2000（平成12）年→2005（平成17）年の生存率の比から算出される生存率を市町村別に適用。	
移動に関する仮定	原則として、2005（平成17）年～2010（平成22）年の国勢調査（実績）に基づいて算出された純移動率が、2015（平成27）～2020（平成32）年までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値を2035（平成47）～2040（平成52）年まで一定と仮定。	全国の移動総数が社人研の2010（平成22）～2015（平成27）年の推計値から縮小せず、2035（平成47）年～2040（平成52）年まで概ね同水準で推移すると仮定。

(2) 人口の減少段階と区分別推計

人口減少段階は、一般的に「第1段階：老年人口増加＋生産年齢・年少人口減少」「第2段階：老年人口維持・微減＋生産年齢・年少人口減少」「第3段階：老年人口減少＋生産年齢・年少人口減少」の3つの段階を経て進行するとされています。

社人研推計準拠に基づく人口減少段階は、2010（平成22）年の人口を基準とした場合、2010（平成22）年から2020（平成32）年までは老年人口が増加する「第1段階」となっており、以降、老年人口が微減の「第2段階」に入り、2050（平成62）年以降は「第3段階」に入り本格的な人口減少になると予測されます。

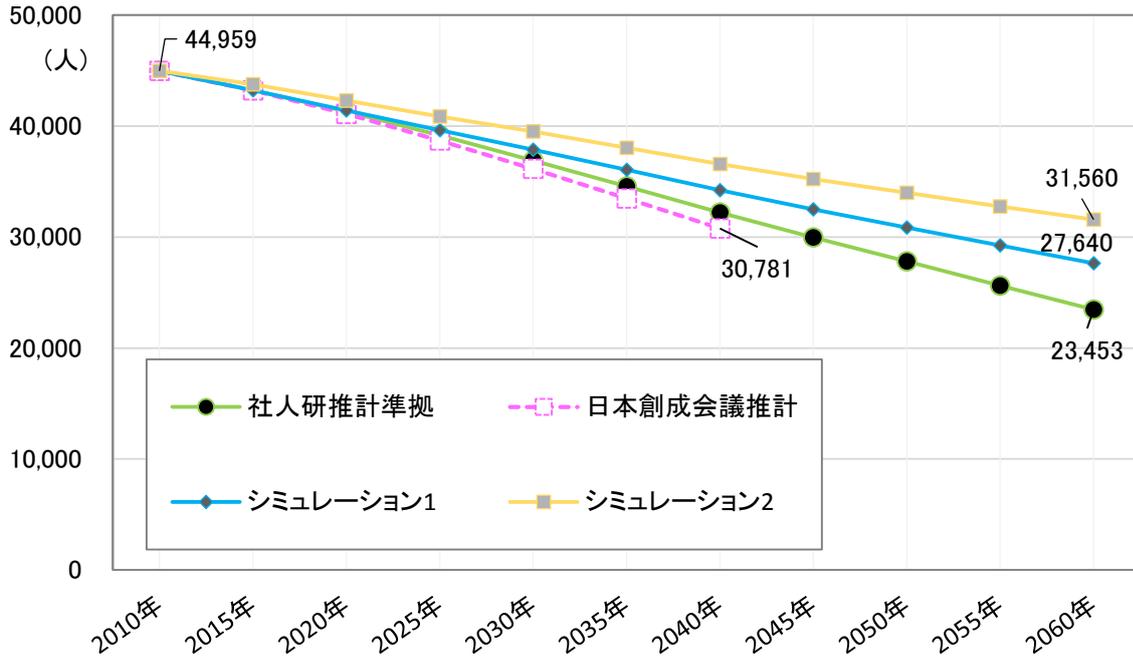
■人口の減少段階（社人研推計準拠）の分析（パターン1）



(3) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度を分析するため、推計シミュレーションをしたところ、本市では、自然増減の影響度が5段階中「3」、社会増減の影響度が「2」という結果が得られました。

社会増減よりも自然増減の影響度のほうが高いと分析されるものの、両面について増加をもたらす施策に適切に取り組むことが、人口減少度合いを抑えること、更には歯止めをかける上で効果的であると考えられます。



※推計の概要

	シミュレーションの概要	将来人口に及ぼす影響度の分析の考え方
シミュレーション1	社人研推計準拠（パターン1）において、合計特殊出生率が2030（平成42）年までに人口置換水準（2.1）まで上昇すると仮定。	社人研推計準拠とシミュレーション1を比較することで、将来人口に及ぼす出生の影響度が分析できる。社人研推計準拠から出生に関する仮定のみを変更したシミュレーション1が、社人研推計準拠と比較して大きいほど、出生による影響が大きい（現在の出生率が低い）と考えられる。
シミュレーション2	社人研推計準拠において、合計特殊出生率が2030（平成42）年までに人口置換水準（2.1）まで上昇し（シミュレーション1）、かつ移動（純移動率）が推計期間中ゼロ（均衡）で推移すると仮定。	シミュレーション1とシミュレーション2を比較することで、将来人口に及ぼす移動の影響度が分析できる。シミュレーション1の推計から移動に関する仮定のみを変更したシミュレーション2が、シミュレーション1と比較して大きいほど、移動による影響度が大きい（現在の転出超過が大きい）と考えられる。
自然増減の影響度	【シミュレーション1の平成52（2030）年の総人口／パターン1の平成52（2030）年の総人口】の数値に応じて、右の5段階に整理。	「1」=100%未満、「2」=100～105%、「3」=105～110%、「4」=110～115%、「5」=115%以上の増加
社会増減の影響度	【シミュレーション2の平成52（2030）年の総人口／シミュレーション1の平成52（2030）年の総人口】の数値に応じて、右の5段階に整理。	「1」=100%未満、「2」=100～110%、「3」=110～120%、「4」=120～130%、「5」=130%以上の増加

推計の結果	パターン1の2060年推計人口	23,453人
	シミュレーション1の2060年推計人口	27,640人
	シミュレーション2の2060年推計人口	31,560人

■自然増減、社会増減の影響度（5段階）

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の2040年推計人口=34,219（人） パターン1の2040年推計人口=32,203（人） ⇒ 34,219（人）／32,203（人）=106.3%	3
社会増減の影響度	シミュレーション2の2040年推計人口=36,565（人） シミュレーション1の2040年推計人口=34,219（人） ⇒ 36,565（人）／34,219（人）=106.9%	2

■県内の主な市町村人口の自然増減・社会増減の影響度

		自然増減の影響度					総計
		1	2	3	4	5	
社会増減の影響度	1	1村	-	1市	-	-	2(13.3%)
	2	-	3市	魚津市 ほか3市2町	-	-	9(60.0%)
	3	-	-	2市	2町	-	4(26.7%)
	4	-	-	-	-	-	-
	5	-	-	-	-	-	-
	総計		1	3	9	2	0
		6.7%	20.0%	60.0%	13.3%	0.0%	100%

3. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析

(1) 地域経済の影響

人口減少は、地域経済に消費市場の規模を縮小させ、様々な事業活動の縮小につながります。人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させるという負のスパイラル（悪循環の連鎖）に陥ることが懸念されます。

農業や漁業を始めとする第一次産業においては、従業者の高齢化や後継者不足による耕作放棄地の増加、漁獲量の減少などが予測されます。産業構造は第3次産業が今後も増加していく事が予想されますが、特に、医療・福祉・健康産業等、高齢者向けサービスの増加が予測されます。

飲食、卸・小売業などにおいては、売上の伸び悩みが予想され、事業所数の減少に伴い、買い物難民の増加が懸念されます。

医療や介護・福祉の現場における労働力が不足することが懸念されます。

(2) 地域社会への影響

少子化や高齢化の進行に伴い、防犯・防災上の安全の確保、共同施設の維持管理の分担などの地域での生活を支える様々な活動に支障を来すとともに、地域のつながりを希薄化させ、既存の地域コミュニティを維持することを困難にします。一部の地域では、経済活動の維持・活性化が困難となり、地域社会そのものが成り立たなくなることが懸念されます。

また、それぞれの地域に伝わる伝統的な行事や文化活動などが将来に伝えることができなくなる状況も考えられます。

(3) 市財政への影響

人口減少社会がもたらす人口構造の変化は、市の財政に大きな影響を及ぼします。生産年齢人口の減少に伴い、個人市民税が減少する一方、老年人口が増加するため、社会保障関係経費（扶助費）などを中心とする民生費が増大しています。今後この流れはさらに加速していくと予想されることから、現在の行政サービスの質と量を維持できなくなることが懸念されます。

■一般会計決算の推移（歳入：上位5区分） （単位：千円）

区分	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年
市税	6,851,935	6,691,917	6,727,424	6,393,169	6,404,374
地方交付税	2,988,460	3,382,254	3,295,028	3,447,593	3,250,649
国庫支出金	2,067,759	2,119,271	1,638,435	1,739,027	2,292,931
市債	1,242,123	1,773,442	1,324,902	1,481,155	1,921,796
県支出金	1,083,739	1,268,991	1,334,359	1,039,546	1,111,980
その他の歳入	4,482,141	4,040,026	3,434,194	3,276,968	3,211,793
合計	18,716,157	19,275,901	17,754,342	17,377,458	18,193,523

■一般会計決算の推移（歳出：上位5区分） （単位：千円）

区分	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年
民生費	4,633,540	5,208,276	5,405,398	5,326,859	5,450,400
総務費	3,587,893	2,759,961	2,271,586	2,551,168	2,634,600
土木費	2,142,812	1,871,558	2,179,539	1,927,973	2,071,926
教育費	1,756,392	3,231,965	1,785,524	1,597,632	1,946,002
公債費	1,719,946	1,767,890	1,750,649	1,751,801	1,601,814
その他の歳出	3,339,858	3,629,914	3,645,625	3,442,506	3,610,446
合計	17,180,441	18,469,564	17,038,321	16,597,939	17,315,188

■一般会計性質別決算の推移（上位5区分） （単位：千円）

区分	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年
人件費	3,184,081	3,070,394	3,168,276	3,117,151	2,544,188
物件費	2,473,085	2,517,037	2,660,031	2,433,073	2,364,796
扶助費	2,198,457	2,733,416	2,875,508	2,847,044	2,873,592
繰出金	2,576,669	2,499,026	2,472,785	2,645,780	2,566,168
普通建設事業費	1,848,861	3,550,898	1,695,109	1,745,837	2,654,892
その他の経費	4,899,288	4,098,793	4,166,612	3,809,054	4,311,552
合計	17,180,441	18,469,564	17,038,321	16,597,939	17,315,188

(4) 公共施設の維持管理・更新等への影響

魚津市では、高度経済成長と人口増加を背景として、これまでに多くの公共施設を整備してきましたが、その公共施設の老朽化が徐々に進んできており、今後、次々と耐用年数を迎えていくことから、建替えなどに多額の費用が必要になります。

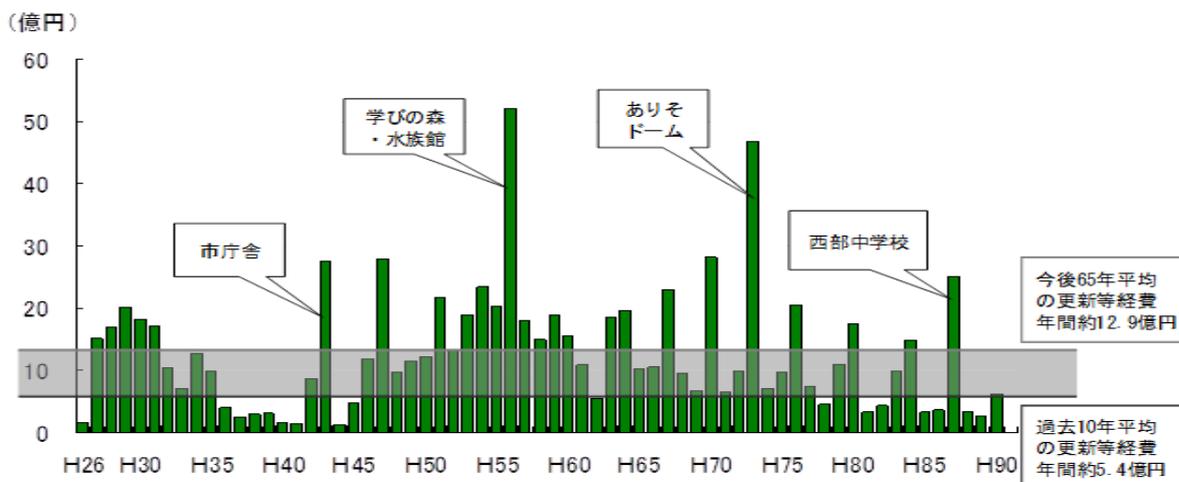
一方で、人口減少と少子高齢化の進展により、税収は減少するにことが見込まれることから、現在の公共施設をこれまでと同様に維持し続けることは困難であると同時に、このままではこれからの市政運営にとって大きな負担となり、他の行政サービスにまで影響を及ぼしかねない状況となっています。

また、市民のライフスタイルも大きく様変わりしてきていることから、これからの市民生活に合った公共施設へと見直しを行っていく必要があります。

このような課題を解決するべく、外部委員で構成される魚津市行政改革推進委員会からの提言を受けて、より良い市民サービスや持続可能な行財政経営の実現に向けて速やかに公共施設の再編を進めていくため、魚津市公共施設再編方針を定め、取り組んでいくこととしています。

資料：魚津市公共施設再編方針

公共施設にかかる更新等経費の試算



現在の施設数及び面積を維持していくと・・・

■ 公共施設の修繕や改修、耐震補強、老朽化に伴う建替えといった更新等経費が毎年約 12.9 億円必要

■ 現状の更新等経費約 5.4 億円と比較すると、毎年 2 倍以上の経費が必要



市税等収入が減少することが見込まれ、施設の改修や建替えの財源が不足

第3章 人口の将来展望

1. 現状と課題の整理

本市においては、総人口は1985（昭和60）年の国勢調査人口49,825人をピークに減少傾向に転じています。年齢3区分別人口の推移では、年少人口と生産年齢人口の減少に対し、老年人口の増加が国や県よりも顕著であり、高齢化率が高くなっています。

自然増減については、2000年代前半までは、出生数、死亡数どちらも増減を繰り返しながらも、ほぼ均衡状態を保ちながら推移してきましたが、2000年代後半から、死亡数が出生数を上回る「自然減」となっており、近年は死亡数の増加により、その傾向が一層強まっています。合計特殊出生率は概ね1.4前後で推移しており、全国平均や県内平均を上回ることがあるものの、国の長期ビジョンにおいて示された国民希望出生率（1.8）や人口を維持していくために必要となる人口置換水準（2.07）とは大きな隔たりがあります。

社会増減については、近年、転出数・転入数ともに減少傾向にあるものの、ほぼ毎年「転出」が「転入」を上回る「社会減」が続いています。

移動先を見ると、富山市をはじめとした県内他市への転出が多い一方、東京・大阪等、大都市圏への転出も多くなっています。

年齢階級別の人口移動の状況を見ると、大学等への進学や就職によると推察される転出数が、大学等卒業後の就職等による転入数（Uターン数）を上回っており、進学や就職で一旦地元を離れた若者が、そのまま戻って来ない傾向にあります。また、職場都合による転勤や、働く場を求め、本市以上の人口規模を持つ自治体への転出も見られることから、本市における魅力的な「働く場」が不足している事が考えられます。

将来人口推計について、社人研推計によると、本市では2010（平成22）年に約4万5千人であった人口は、2060（平成72）年には約2万3千人まで減少することになっており、今後も減少傾向が続くことが見込まれています。

本市においては、社会増減よりも自然増減の方が将来人口への影響が大きいと分析されるものの、若者の流出による社会減による影響も大きいことから、自然増減と社会増減の両面から対策を講じながら、互いの効果を高めることが求められます。

2. 目指すべき将来の方向

人口減少への対応は、大きく二つの方向性が考えられます。

一つは、国の長期ビジョンが指摘するように、出生者数を増加させることにより人口減少に歯止めをかけ人口規模の安定と人口構造の若返りを図るものであり、もう一つは、転出抑制と転入増加により、人口規模の確保を図るものです。

本市の人口の現状分析を踏まえると、将来にわたって活力あるまちを維持するためには、人口減少に歯止めをかけるとともに、安定的な人口規模の確保と人口構造の若返りを図る必要があることから、自然増と社会増に係る施策を同時並行かつ相乗的に進めていくことが重要です。

こうしたことから、人口減少を克服し、活力ある魚津市を今後も維持するため、本市が目指すべき将来の方向として、次の三つの基本的視点を定めることとします。

視点1 結婚・出産・子育ての希望の実現

将来にわたって安定した人口を維持するため、結婚生活を実現できる経済的な安定と結婚への動機づけや出会いの場の創出、安心して子どもを産み育てたいという希望が持てる環境づくりを推進します。

また、女性が、出産・子育てを機に自らのキャリアプランをあきらめることなく、いつまでも輝いて働くことができる取組みを進めます。

視点2 若い世代の人口流出の抑制と人口流入の促進

若い世代の人口流出を抑制するため、ニーズを捉え、若い世代がいきいきと、明るい未来を描くことができるような魅力あるまちづくりを目指します。

また、魅力ある魚津の情報を市内外へ広く発信し、観光客やU・I・Jターンによる移住・定住者を増やし、新たな活力を生み出します。

視点3 安心して住み続けられる魅力ある地域づくり

人口減少対応策を推進するにあたって、魚津のまちが魅力と活気にあふれた地域であることが重要になってきます。社会の変化に柔軟に対応し、地域が抱える課題の解決と時代に合った魅力ある地域づくりを市民とともに目指します。

また、市民一人ひとりが故郷魚津に愛着と誇りを持ち、安心して心豊かに暮らすことができる地域づくりに取り組みます。

3. 目指すべき人口の将来展望

国の長期ビジョン及びこれまでの推計や分析、調査などを考慮し、本市が将来目指すべき将来人口規模を展望します。

国の長期ビジョンに示す目標人口を踏まえた長期的展望

◎ 2060（平成72）年に人口規模 **3万人** を維持します

◎ 人口構造の **若返り** を目指します

上記の長期的展望を達成するために、次の目標を掲げます。

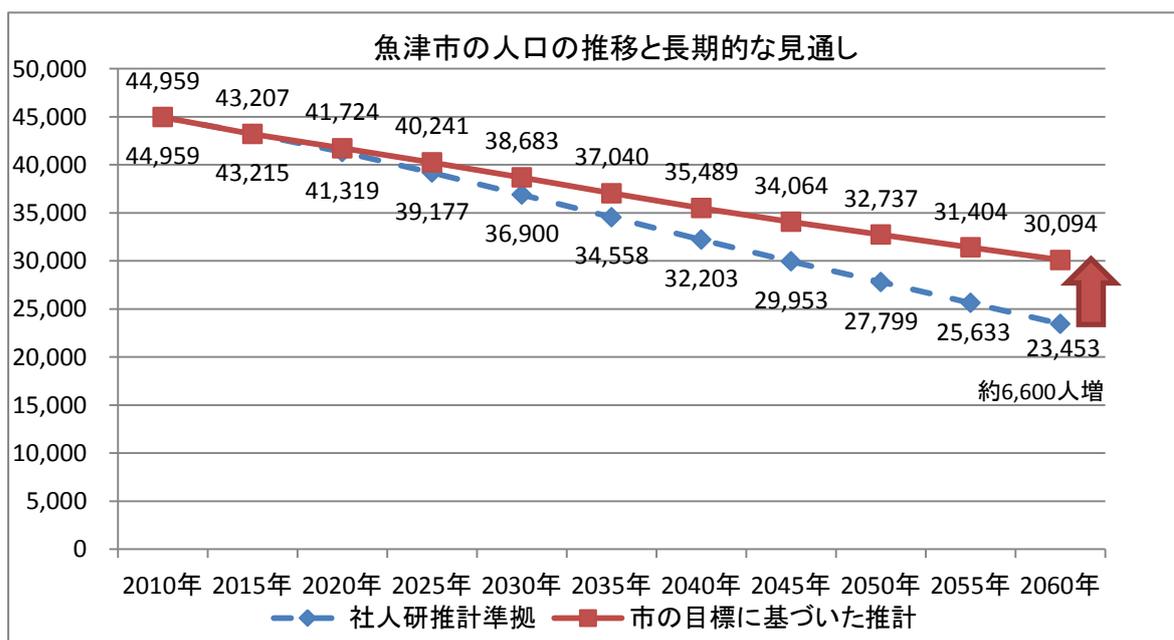
合計特殊出生率

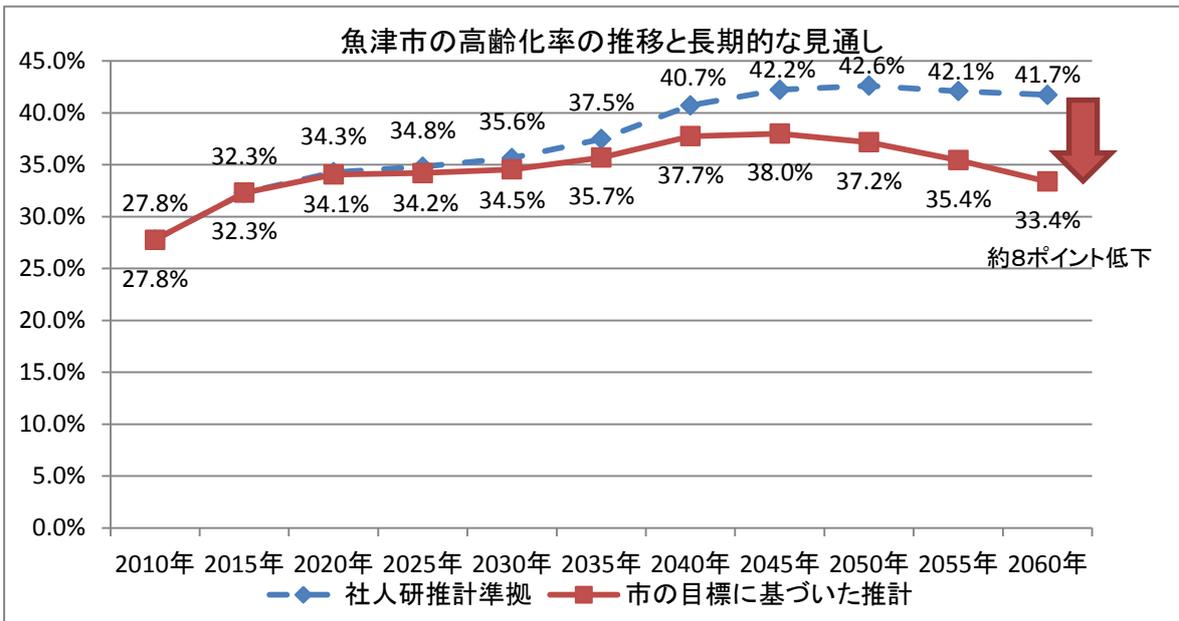
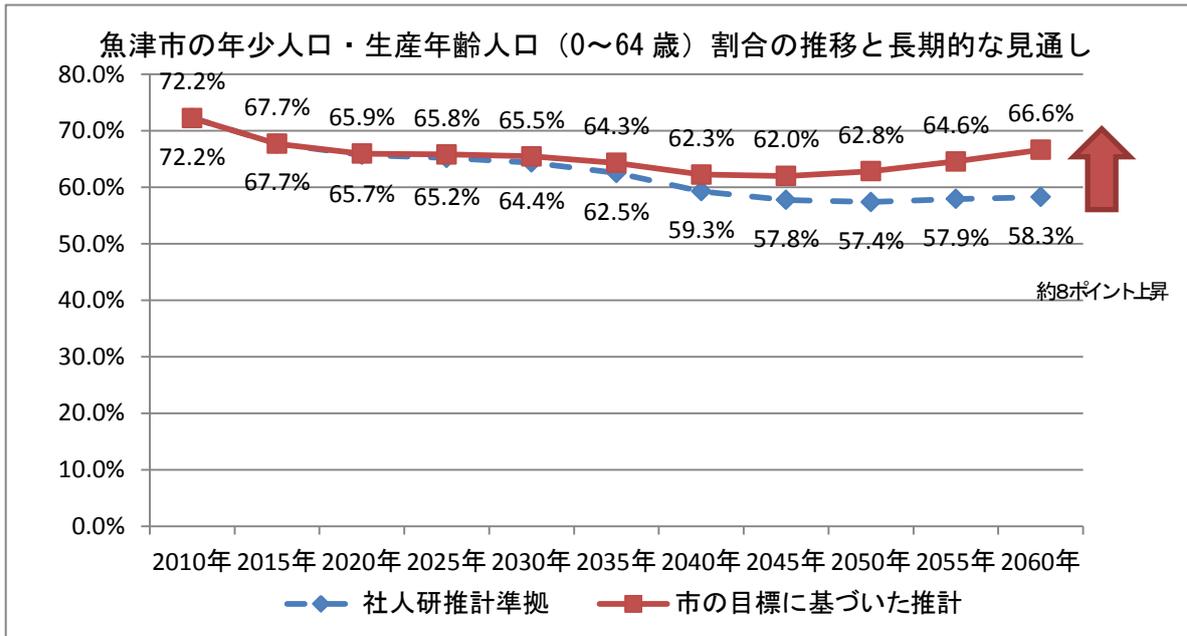
段階的に上昇し、2030（平成42）年に1.9程度、2040（平成52）年に人口置換水準2.07程度に上昇し、2040年以降は2.07程度の維持を図ります。

若い世代の転出抑制と転入促進

人口流出が段階的に減少し、2020（平成32）年に均衡状態（社会減ゼロ）にします。

上記の目標を達成することにより、合計特殊出生率と若い世代の純移動率が改善され、2060（平成72）年の推計人口は、社人研推計準拠と比較して、約6,600人の増加が見込まれます。





	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	
社人研推計準拠	総数	44,959	43,215	41,319	39,177	36,900	34,558	32,203	29,953	27,799	25,633	23,453
	年少人口	5,620	5,058	4,393	3,874	3,412	3,113	2,934	2,749	2,520	2,256	2,016
	(0-14歳)	12.5%	11.7%	10.6%	9.9%	9.2%	9.0%	9.1%	9.2%	9.1%	8.8%	8.6%
	生産年齢人口	26,856	24,198	22,761	21,663	20,336	18,496	16,154	14,552	13,432	12,587	11,650
	(15-64歳)	59.7%	56.0%	55.1%	55.3%	55.1%	53.5%	50.2%	48.6%	48.3%	49.1%	49.7%
	老年人口	12,483	13,959	14,166	13,640	13,153	12,949	13,116	12,651	11,847	10,789	9,787
(65歳以上)	27.8%	32.3%	34.3%	34.8%	35.6%	37.5%	40.7%	42.2%	42.6%	42.1%	41.7%	
市独自推計	総数	44,959	43,207	41,724	40,241	38,683	37,040	35,489	34,064	32,737	31,404	30,094
	年少人口	5,620	5,050	4,534	4,435	4,451	4,519	4,597	4,645	4,656	4,484	4,344
	(0-14歳)	12.5%	11.7%	10.9%	11.0%	11.5%	12.2%	13.0%	13.6%	14.2%	14.3%	14.4%
	生産年齢人口	26,856	24,198	22,976	22,044	20,869	19,301	17,496	16,472	15,915	15,788	15,703
	(15-64歳)	59.7%	56.0%	55.1%	54.8%	53.9%	52.1%	49.3%	48.4%	48.6%	50.3%	52.2%
	老年人口	12,483	13,959	14,214	13,761	13,364	13,219	13,396	12,947	12,166	11,132	10,048
(65歳以上)	27.8%	32.3%	34.1%	34.2%	34.5%	35.7%	37.7%	38.0%	37.2%	35.4%	33.4%	

※社人研推計準拠の数値は、まち・ひと・しごと創生本部提供ワークシートを用いて試算したものであり、社人研公表値と異なる場合がある。

資料編 転出者へのアンケート調査、結婚観インタビュー結果

1. 各種調査結果

(1) 転出者へのアンケート調査

①調査概要

- 調査地域：魚津市全域
- 調査対象者：魚津市から転出届を提出した20歳以上の市民 325人
- 調査期間：平成27年2月～5月
- 調査方法：市役所窓口にて直接配布・記入・現場にて回収
- 調査目的：転出者の転出理由を属性別に把握することで、今後施すべき定住促進策の参考とする。

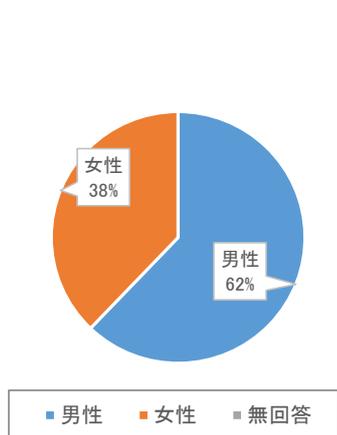
男性回答数	女性回答数	回収率	有効回収数	有効回収率
202	123	100%	325	100

②調査結果

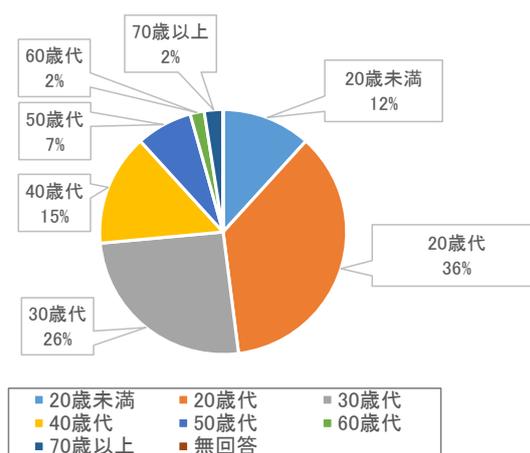
○回答者の属性

転出者の6割が男性となっており、20歳代、30歳代を合計すると59%と、およそ6割を占めています。回答者の職業については、会社員が48%と最も多く、次いで学生が14%、公務員12%となっています。

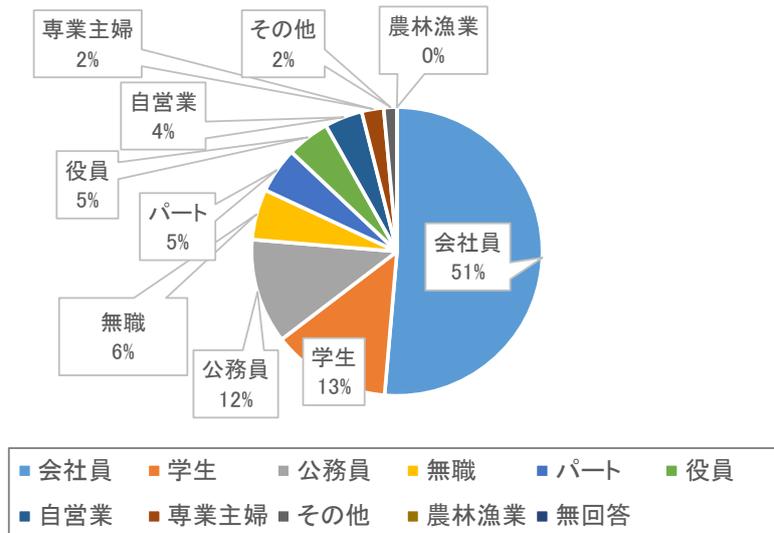
◆回答者の性別



◆回答者の年齢層



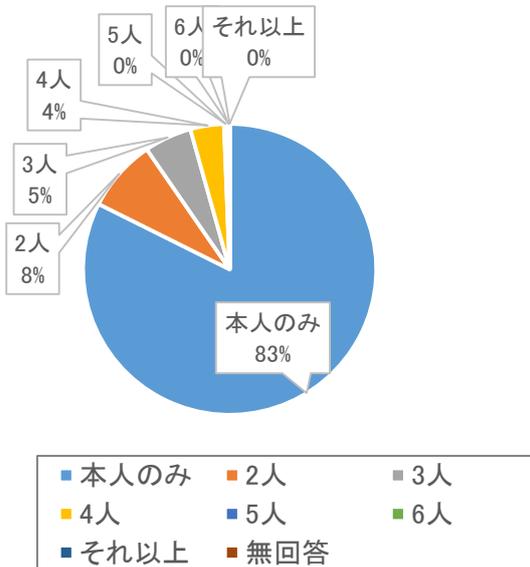
◆回答者の職業



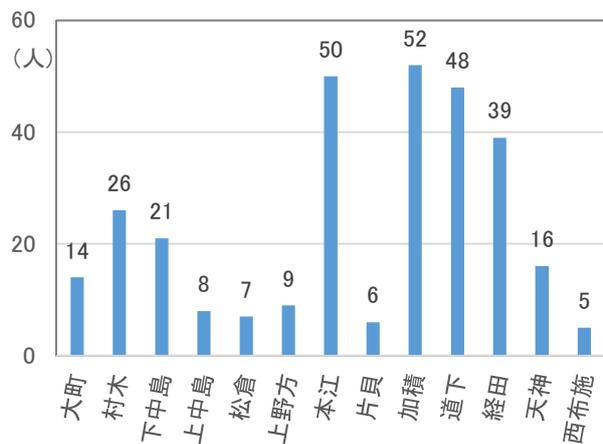
○転出するまでの住まい

転出する人数を見ると、「本人のみ」が79%と、約8割となっており、転出者が居住していた地区を見ると、加積が最も多く、次いで本江地区、道下地区となっています。

◆転出する人数

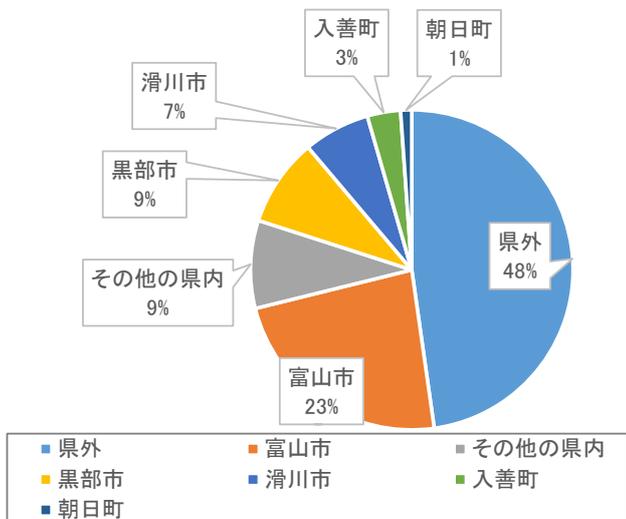


◆居住していた地区

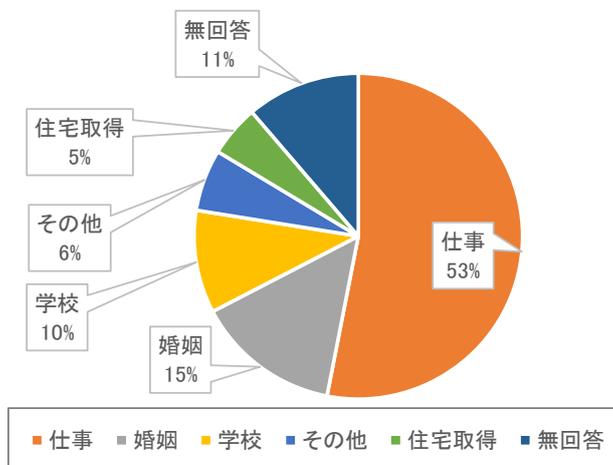


転出するまでの、居住年数を見ると、44%が5年未満、5年から10年が7%と、合わせて半数以上を占めており、転出者が本市に一時的就労等の理由で移住し、転出した割合が高いと考えられる一方、20年以上本市に居住した人の割合も4割以上と、高齢化による買い物や通院等の利便性を考慮した移住や、首都圏や県内他市町村に住む家族の呼び寄せ移住での流出も考えられます。

◆転出先



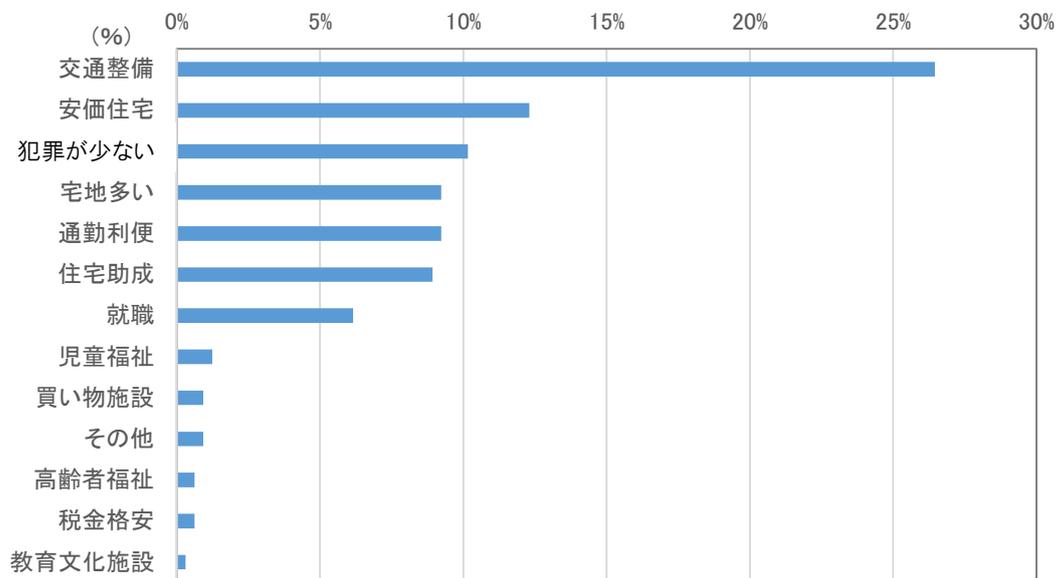
◆転出する理由



○住みやすい市になるために

魅力あるまちの条件を見ると、「交通整備」が最も多く、次いで「安価住宅」「犯罪が少ない」が多くなっています。

◆魅力的な魚津になるために必要だと思う事について



(2) 市民の結婚観に関する意識や希望に関するインタビュー

(独身の職員を中心に結成された、このとりプロジェクトチームによる調査)

①調査概要

○調査地域：魚津市全域

○調査対象者：魚津市に在住する20代から40代の市民

(独身者および結婚して間もない既婚者など 28人)

○調査期間：平成26年5月～12月

②調査結果

○インタビュー事業の目的

未婚者の結婚観などについて本音を引きだし現状を把握して、少子化対策事業や企画立案の基礎資料とする。把握した現状を情報発信し、少子化を考えるきっかけをつくる。

※少子化対策、とりわけ結婚について考えるにあたり、当事者である未婚者の価値観や意見を把握する必要があると考えた。しかしながら、未婚者にとって結婚は繊細なテーマであり、問題の核心に踏み込みにくい。そこで、話しやすい雰囲気をつくるために原則として未婚者が聞き手となる形でインタビューを行い、本音を引き出すようにした。

○インタビュー内容（主なもの）

- ・結婚に対するイメージ（プラス面・マイナス面）
- ・理想とする出会いの形
- ・子どもは欲しいかどうかとその理由
- ・結婚相手に望むタイプとその理由
- ・結婚したいかどうか、結婚したい時期
- ・独身でいる理由
- ・結婚しなくてもよいと思う理由
- ・自分が独身でいることに対する周囲の反応
- ・独身でいることについての心境
- ・結婚推進に向けて社会の中であってほしいシステム
- ・結婚支援について行政に求められる役割
- ・参加したいと思う結婚支援の取組み



○インタビュー結果から見えてきたもの

[男女別意見例]

	男性	女性
結婚観	<ul style="list-style-type: none"> ・100%（またはそれ以上）結婚したい ・すぐしたい ・結婚はするものだ、しなければならない ・独身だと肩身がせまい ・もうすぐ結婚するが、自信を持てるものをひとつでも持って婚活に取り組むことが大事。（自信がないと女性は不安を感じたり、興味を持ってくれないので） 	<ul style="list-style-type: none"> ・100%（またはそれ以上）結婚したい ・いずれしたい（今はしたいと思わないが、いずれしたいと思うかもしれない） ・どちらでもなく、相手次第。タイミング ・どうしてもしたいというものではない ・妥協して結婚しようという気は全くない
結婚の良いイメージ	<ul style="list-style-type: none"> ・家事、地区の仕事などの分担、病気などに対する気遣い ・モチベーション、責任感 ・幸せそう、あたたかい家庭 	<ul style="list-style-type: none"> ・好きな人とずっと一緒にいられるというのが一番 ・結婚式をあげること
結婚の良いイメージ	<ul style="list-style-type: none"> ・自分と家庭との時間配分 ・自分の意志に関わらず支出しなければならないお金が必要 ・価値観の違いによる衝突や折り合い ・自分の両親と結婚相手がうまくつきあえるかどうか ・相手方の親族との付き合い ・嫁姑問題が心配 ・結婚すると責任が伴ってくる。男だと仕事を続けて養っていくことだったり、何かあったときに守ってあげられるかを考えると、今の自分が結婚していいのか不安。 	<ul style="list-style-type: none"> ・自分の時間が少なくなる ・自由がなくなる。 今の自由＞妥協した結婚 ・一人でいられる時間を大切にしているので、人と一緒にずっといるのは根気がいる ・義理の親との同居 ・仕事や家事に追われて老けそう。 ・家事をすべてまかせられそう。 ・結婚したら人生終わりぐらいのイメージ（墓場） ・結婚することで相手の人生も縛ることになる（相手の人生に責任をもつことになる）
結婚相手に求めること	<ul style="list-style-type: none"> ・家事ができること ・手伝いはしたいが料理はしてほしい ・料理や洗濯が好きなのでいろいろやってあげたい 	<ul style="list-style-type: none"> ・定職についていること ・家事分担 ・仕事を続けたいので家事や精神面の支え
子どもについて	<ul style="list-style-type: none"> ・できればほしい ・どちらでもよい ・子どもはほしいが結婚＝子どもというわけではない 	<ul style="list-style-type: none"> ・2人以上欲しい ・子どもがほしいから結婚する ・相手の人生に責任をもつことになるのでほしくない

<p>結婚支援策</p>	<p>○出会いの場の提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・婚活を前面に出さない大人数コンパのような、人がいっぱい集まる、雰囲気を楽しめるものが気軽でよい。 ・人となりがわかる「合宿形式のイベント」 ・同じ世代が定期的に交流できる場の提供（趣味などテーマを絞る） ・結婚に対して、あと一歩踏み切れない人に対しては、「お世話おばさん」など、ネットワークのある結婚相談員制度 <p>○セミナー等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マリッジアカデミーなど、異性から「恋愛対象」として見られるレベルくらいまでには結婚に必要なことを学べるもの ・人間形成のため「カウンセリング形式の養成講座」（どこがダメか個別アドバイス） ・話し方教室の開催 <p>○意識啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・友達の結婚式に行ったら、結婚したくなる気持ち→既婚者の体験談紹介などで結婚啓蒙活動 <p>○支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・結婚志望の若者向け「シェアハウス」 ・結婚お祝い金 <p>○その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・40代よりも20代や30代前半のいわゆる適齢期の方に力を入れた方がよい ・都市圏に流れる若い女性を食い止める ・企業が積極的に結婚を推進する 	<p>○出会いの場の提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・街コンは気軽に参加でき、たくさんの人と出会える ・同じ職場や職種はある程度価値観も似るものだと思うので職種限定の街コンがあっても良いと思う。 ・婚活を前面としない、テーマをもった機会の提供など。 ・若者が集まって活動するサークルなどの立ち上げを応援する仕組みを作り、若い世代の交際を活発に。 ・気軽に参加できる、テーマを持ったサークルなど。企画運営も若者主導で。 ・無料の結婚相談所（ネット登録） ・本当に結婚をしたい人は、「お見合いオバサン」がいるとよい。 <p>○意識啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・結婚への意識を高めるための支援（既婚者との座談会など） <p>○支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・結婚そのものを支援するより、子どもを産み育てやすい社会づくりのほうが大切（子育て支援、託児サービスの充実） ・未婚者の結婚を促すよりも、すでに結婚している人への金銭的な補助に力を入れてほしい ・子育てにかかる費用補助 <p>○その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・働きながらの育児は大変なので短時間勤務が普通の世の中になって欲しい。今は制度があっても取りづらい。 ・若い男の人が結婚に対して積極的になれば晩婚化・未婚化は違ってくるのではないかと思う ・住みたい（家を建てたい）環境づくり。学校、病院、薬局、カフェ、スーパーなどが近くにある環境
--------------	---	---

[年代別意見]

	20 歳代	30 歳代	40 歳代
結婚観	<ul style="list-style-type: none"> ・結婚するのが当たり前ではない ・憧れはあるが、現実感がない ・婚活そのものにはそれほど興味がない ・少子高齢化の実感がない ・漠然と結婚いいなあと思うが現実味はない ・結婚は必須ではなく、個人の自由 ・結婚したら人生終わりのイメージ 	<ul style="list-style-type: none"> ・年齢を重ねるにつれ、相手に求める条件が厳しくなってくる ・メリット、デメリットを考えて結婚を決めるわけではない ・独身でいるのは自分にも原因がある ・結婚に向かう前に自分を見つめ直す必要あり ・婚活は 30 代から ・結婚したほうが良いとは思いますがどうしてもしななければならないとは思っていない 	<ul style="list-style-type: none"> ・半ばあきらめムードがある ・昔は結婚しないと思っていたが、変わった ・今の発想・生活が確立してきていて相手に合わせる柔軟性がなくなってきた ・相手の見た目・性格でなく、現実的な視点で考える
結婚の良いイメージ	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもをもつ ・さびしくない ・好きな人とずっといられる安心感 	<ul style="list-style-type: none"> ・基本的にはプラスで幸せそう ・トータルでメリットがある。(老後、子ども) ・社会的ステータス(結婚しないことが社会的によくない、社会的責任を果たしていないから) 	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭や地域での役割を分担できる ・病気の時などに気にかけてもらえる安心感 ・モチベーションが上がる

	20 歳代	30 歳代	40 歳代
結婚の良くないイメージ	<ul style="list-style-type: none"> ・親世代との同居が不安 ・自分の時間が少なくなる ・家事、育児、仕事と負担が大きい。 ・金銭的に不安がある。 ・親世代との同居が嫌 ・自由な時間がなくなる。友達と遊べない 	<ul style="list-style-type: none"> ・自分の時間が少なくなる ・責任重大 ・金銭的な制約がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・自分の時間が少なくなる ・相手の家族との付き合いが不安 ・自分のスタイルができているので相手にあわせられるか不安 ・金銭面で、自分の意思によらない支出が増える ・こども中心の生活になる ・自分の給料からみて、結婚・自宅・子育てなど生活が不安（他の方がどうしているか疑問）。
子どもについて	<ul style="list-style-type: none"> ・2人くらいほしい ・どちらでもいい（できなければそれでいい） ・3人ほしいが、早く生まないと間に合わない 		<ul style="list-style-type: none"> ・いてもいなくても（年齢的、経済的に今から子どもを育て上げるのはきついかも） ・2人が限度か
結婚を促す仕組み	<ul style="list-style-type: none"> ・街コン。気軽な出会いの場として。（婚活が前面にでると気が重い） ・職種限定合コン。相手のことがある程度分かっていた方がいい。 ・アパートでの新婚生活を経済的に援助 ・子育て支援。経済的負担を軽減させる ・気軽に交流できる場がほしい 	<ul style="list-style-type: none"> ・自分のどんなところが原因で結婚に至らないのかを個別に教えてくれるしくみ ・異性から興味をもって見られるための自分磨きの方法を教えて ・本当に結婚したい人向けにはおせっかいおばさん（見合い） ・結婚支援より子育て支援（保育料の無料化等） 	<ul style="list-style-type: none"> ・友人からの紹介がベスト（相性重視）

⇒未婚者の意識をふまえた結婚支援策を検討する上での課題

○結婚をためらわせる要因を考える

結婚によるデメリットを確認する際は、個人の結婚の意思とあわせて確認することで、結婚への意思を阻害している要因を探ることができたであろうと思われる。「家事、育児、義理の親との同居」のように、双方の努力によってある程度改善可能と思われるものもあるが、これらを結婚への意思を阻害する要因ととらえるかどうかは議論の余地がある。

他方でメリット・デメリットを考えるべきでないという意見にもみられたように、「大変なこともあるが、幸せなことも多い」といった理解の普及も必要なのかもしれない。

○結婚への意思の濃淡を考える

「結婚したい」、「結婚したくない」の2択では、多くが「結婚したい」となり、「結婚したくない」は少数派となる。しかしながら、「結婚したい」未婚者には、とても結婚したいが出会いがない等でできないという人もいれば、縁がなければ、あるいは相性の合う人が現れなければ結婚しない、結婚できなくても仕方がないといった人も含まれるといった具合に、結婚したいという思いや切迫感には個人差がある。結婚への思いや切迫感が比較的薄い人が、「結婚したい」人のうちどの程度を占めているのかによって、この問いに対する結果の様相が異なってくるのではないかと考えられる。結婚に対する思いの強さによって、本人の求める結婚支援が違ってくる可能性があるため、確認が必要である。

今回の事業では、どうして結婚していないか、あるいは結婚できないか、といったところまでなかなか踏み込んだ質問ができなかった。しかし、仮に踏み込んだとして、考えられる結婚支援策はそれらを解決しうるものなのか、解決は難しいが継続して行っていくべきものなのか、さらなる確認が必要ではないかと考える。

○結婚相手に求めるものと結婚への意思との関係を考える

「結婚相手に求めるもの」という問いに対しては、最低条件的な意味合いのもの（例：定職に就いている）と必ずしもそうでないもの（例：家事に協力的）があったように思われた。これらには行政の介入の余地があるものと少ないものがあると思われるが、例えば「定職に就いている」という要素については、雇用環境の改善を図っていくことで、結婚に結びつく出会いの機会が増えるかもしれない。

○結婚支援策と行政の役割との関係を考える

結婚支援策として、気軽な出会いの機会の提供という意見が多かったように思われるが、一方で、気軽さだけでは出会いにつながらないという意見も見受けられた。また、出会いの機会の提供は民間で行われているので、必ずしも行政で行う必要はないという声もあった。これらのことから、行政で婚活パーティ等を行う際には、民間との差別化や、手段と目的の整理という考え方も必要になってくるものと思われる。例えば 35 歳以上に対する限定的なサービスを望む意見がある一方、20 代～30 代前半向けに力を入れるべきという意見もあるため、取組みの内容をどのように使い分けていくのが有効か、さらなる研究が必要ではないかと考える。

○今後の結婚支援策として考えられる事業

インタビューで得られた意見をまとめると、結婚を支援する方法として次のような事業が挙げられる。

☞ 出会いの場の提供

- おせっかいおばさん：お見合いおばさん、ネットワークのある結婚相談員制度の活用
⇒20代では、望んでいない傾向もあり
- 出会いイベント：「気軽に」参加できる出会いイベント(※)を開催する、自然な出会いに繋がる集いの機会（サークル活動など）を設ける
※メガコン、合宿、ワークショップ、趣味・テーマ・年代等の限定、未婚者が共同生活するシェアハウス、事務局の仲介等
⇒民間企業で実施しているものを行政でやる必要はない、出会いイベントから交際・結婚まではいかない等の意見もあり

☞ セミナーの開催

- 自己啓発セミナー：異性との会話の仕方や自己 PR 力を磨くための研修（イベント参加者の事前参加推奨）、カウンセリング、一般論ではなく、個人を対象とした結婚のためのカウンセリング、自己啓発を目的とし、個々に合わせたフォローを行うもの

☞ 結婚に関する意識啓発

- 既婚者の体験談を紹介したフリーペーパーの配布、独身者・既婚者との座談会の開催など、結婚の良い面や幸せな姿を伝えることで結婚への興味を持ってもらえるような情報・機会の提供。

☞ 支援

- 結婚支援：結婚式費用や家賃などの補助、新婚生活のための場所の確保（紹介・斡旋）
支援

- 子育て支援

保育料・不妊治療代の無料化など子育て支援の充実

⇒手当や支援、制度の充実は判断の1つとはなるが、それがあるから結婚するわけではないという意見もあり

☞その他（参考意見）

- 結婚をする、しないは個人の自由。必須ではなく選択するもの。（若年層を中心とする意見）
- 女性が働き続けられる世の中で、“どうしても結婚しないといけない”という風潮ではない。
- 対象を適齢期（20～30代前半）に絞るべき。

⇒20代は結婚支援の必要はない。（いずれの意見もあり）

- 少子化対策は必要だと思うが、その方法として結婚推進というのはズレがあるような気がする。
- 結婚する、しないといった個人の意志・考え方の部分に行政はどこまで介入できるのか。

☞インタビュー事業を振り返って

本事業は、結婚支援を考えるにあたり、当事者たる未婚者は結婚についてどのように考えているのか、また、どのような支援が求められているのかという問いから出発した。グループインタビュー等を通じて様々な意見に触れてきたが、性別・年代・既婚未婚等で、一定の傾向は認められるものの、その内容には個人差があった。ある人が有効と考える結婚支援策が、別の人からは不必要と思われる場合も見受けられる。未婚化、晩婚化には様々な要因が絡んでいると思われるが、それ故にさまざまな論点・視点があり、さらに繊細な要素も含まれるのでなかなか問題の本質が見えにくい。しかし、個人や社会の価値観の変化が大きな原因の一つであることは否定できないものと思われる。多種多様な価値観の共存が認められる現代にあって、結婚支援を有効に推進していくには、行政だけの取り組みでは不十分である。社会全体が問題意識を持ち、問題解決のために自分たちはいかにあるべきか、ということも含め、どのような取り組みが必要であるのか社会全体で考えていくべきではないか。この問題は個人で大きく意見の異なるテーマではあるが、各世代に関心の高いテーマであるので、今後もさらなる議論と事業内容の検討が望まれる。

2015.3月 「魚津こうのとりのプロジェクト結婚観インタビュー報告書」より